

令和3年度当初予算(案)・令和2年度3月補正予算(案) 事業等説明資料

一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

特別会計・公営企業会計・・・・・・・・・・・・・・ P 34

京都府 宮津市

令和3年3月定例会

令和3年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	関係人口創出・拡大事業	新規	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背 景 ・ 経 緯	・人口減少・高齢化から生じた担い手不足で集落機能維持が困難となっている。 ・国の人口減少と東京圏への一極集中の是正に向けた取組として、地方とのつながりを強化する関係人口の創出・拡大の方向性が示されている。 ・新型コロナウイルスの感染拡大を契機に新しい働き方として関心が高まるテレワークやワーケーション等は、都市部から地方への新たな流れとなっている。		2,000	1,000			1,000	0
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				国 繰入	地方創生推進交付金 まちづくり基金繰入金		1,000 1,000	
目 的 ・ 目 標	市内全域でテレワークやワーケーションに取り組むことができる環境づくりを行うとともに、テレワークでつながる人やワーケーションで訪れた人、地域出身者や地域に関わりたい都市部住民等と地域住民等とのイベントを通じ、人と人との絆づくりによる関係人口の拡大・深化を図り、もって住みたい地域として移住定住を目指す。		(参考)前々年度決算額					
			総計重点 プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト				
事 業 要 概	【地域とつながるきっかけ・土台づくり事業】 ◆ワーケーション施設設備整備支援 1,000千円 ロビーや客室などをテレワークやワーケーション施設（スペース）に整備する市内の観光ホテルや旅館などを支援 ・補助率 1/2 ・補助金上限 250千円/件 【つながる・生み出す場づくり事業】 地域内外の人が「関わりしろ(※1)」をベースに集い、対話し、関係性を深め、共にまちの中でチャレンジする動きを生み出す取組を推進 ◆地域外の若者等と地域のつながり創出 400千円 ・オンラインイベントやコミュニティの場において、具体的な「関わりしろ」として提供するため、地域の人（キーパーソン）やコト（取組の芽）、地域の困りごと等のリスト化・プログラム化を行う。 ・地域に関わりたい若者や地域出身者、副業人材等と地域との結び付け（オンラインイベントの開催） ◆コミュニティの「場」づくり 600千円 ・地域内外の人が集い・対話できる「場」の創出（ワークショップの開催等） ※「関わりしろ」：そこに自分が関わる余白があるかどうかを意味している造語。地域を盛り上げるために何かしたい、好きなあの地域に自分も関わりたいと思っている人に、実際に関わるることのできる余白や余地、具体的なプロジェクトを作ること。		テーマ別 戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり				
			施策分野	関係人口				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
						期待 される 効果等	関係人口の創出・拡大と若者の定着促進による地域の担い手の確保 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数 R元 44人 → R7 延べ300人 ・ワーケーション等拠点数・利用企業数 R元 -箇所 → R7 5箇所10社 17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	
担当部署	企画財政部 企画課 定住・空家対策係			45-1607		1		

事業名	未来を担う人財応援奨学金事業	新規	予 算 額	財 源 内 訳				
背 景 ・ 経 緯	進学や就職等による宮津出身者のUターンする割合が低くなっており、本市の未来を担う人材が不足している。 H17国勢調査 15-19歳 1,002人 H22 " 20-24歳 447人 H27 " 25-29歳 590人		4,800	国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				繰入	未来を担う人財応援奨学金基金繰入金		1,200	
目 的 ・ 目 標	修学に必要な資金を貸与し、修学を容易にするとともに、卒業後本市に居住する者に対して返還免除を行うことにより、宮津市の未来を担う人材を育成及び確保し、ふるさとへの愛着心の醸成とUターンによる定住促進に資する。		(参考)前々年度決算額					
			総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト				
事業概要	■未来を担う人財応援奨学金事業 4,800千円 ○未来を担う人財応援奨学金積立金 3,600千円 2年間（R3年度～R4年度）の奨学金見込額の積立て ○奨学金の貸与 1,200千円 (1)対象者（以下の条件すべて該当する者） ①高等学校又は高等専門学校卒業（卒業見込み及び高等学校を卒業した者と同 等以上の学力があると認められる者を含む）後、その翌年度又は翌々年度に 、学校教育法に基づく学校等（大学、短期大学、専修学校）に進学予定の者 ②保護者が本市に住所を有し、世帯員の年収合計が750万円未満となる世帯に 属する者 ③高等学校等での学業成績が優秀な者 ※本市が行う他の奨学金貸与制度との併給は不可。 (2)奨学金の額 世帯員全員が住民税非課税である場合 年額30万円 上記以外で世帯員の年収合計が750万円未満である場合 年額60万円 (3)利息 無利息 (4)返済方法等 ①奨学金の支給を受けた期間に相当する期間本市に居住すれば、申請により返 還を免除 ②申請により本市に住所を移すまでの期間（最長5年）の返済猶予 (5)募集人数 2名 (6)その他 募集人数の拡大と、市全体で未来を担う人材を応援する意識醸成を図るため、 市民、市内事業者、市外事業者から寄附を募る。（「未来を担う人財応援奨学 金基金」を設置）	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり					
		施策分野	移住・定住促進					
		【宮津市総合計画以外の計画】						
期 待 される 効果等	Uターンの呼び水となり転出超過数の改善に寄与 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・転出超過数の減少 R元 △63人/年 → R7 0人/年 							
	担当部署	企画財政部 企画課 定住・空家対策係		45-1607		3		

令和3年3月定例会

令和3年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	ふるさと就労支援事業	新規	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背 景 ・ 経 緯	・ H28 : 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会主催で合同就職面接会実施 ・ H29～R2: 同協議会において合同企業説明会実施		332	166				166
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				国	地方創生推進交付金			166
目 的 ・ 目 標	北部圏域における人材不足解消を図るとともに、圏域への移住・定住を促進するため、北部7市町で連携した人材確保の取組みを実施する。		(参考)前々年度決算額					
			総計重要プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト				
事 業 概 要	■専門人材確保推進事業(負担金) 332千円 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会にて、地方移住を希望する都市部在住者や新型コロナウイルス感染症の影響による離職者や就職氷河期世代等をターゲットとした合同企業説明会等（都市部での対面式及びオンライン型式）を開催。 また、圏域内の高等教育機関と連携し、卒業後の圏域内への定着を促進する。 ※総事業費4,000千円を北部7市町で按分（均等割25%、人口割75%） ■その他の就労支援(関係機関との連携) ゼロ予算 ・ たんご就職フェアの開催（ハローワーク等と連携した丹後地域企業面接会） ・ 就職支援セミナー等（北京都ジョブパークと連携した就職相談、セミナー等）		テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり				
			施策分野	移住・定住促進				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
			期待される効果等	・ 合同企業説明会を契機とした圏域内就職者数の増加 ・ 雇用の確保を通じた市内定住人口の増加 ・ 雇用のマッチングによる人材不足の解消 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・ 転出超過数の減少 R元 △63人/年 → R7 0人/年 17 パートナーシップで目標を達成しよう 				
			担当部署	産業経済部 商工観光課 商工係		45-1663		4

令和3年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名

魅力あるまち” みやづ” にU I Jターン推進事業

充実

背景・経緯

H23.9：みやづUIターンサポートセンターを設置
H27.4：京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会を設置
H29.8：宮津市空家空地対策協議会を設置
※移住促進特別区域の指定：養老地区（H29.6）、上宮津地区（H29.10）、世屋地区（H29.12）、府中地区（R2.1）

目的・目標

U I Jターン希望者の受入推進による定住人口の増加を図るため、「みやづU I ターンサポートセンター」等により本市の魅力と生活環境の良さを広く発信するとともに、空家等を活用した定住支援を行う。また、「地域とともに空家をなくす」を基本方針に、所有者等・行政・地域・事業者等が連携、協働して総合的な空家空地対策を推進する。

事業概要

■U I ターンサポートセンターの運営 2,609千円

■定住支援空き家等改修補助等 15,950千円

①市内への定住を目的に空家等を購入又は賃借した者に対し、空家等の改修費を補助

区分	移住特区 (府1/2・市1/2)	移住特区外 (市制度)	多子世帯(府内) 【新規】 (府1/2・市1/2)	多子世帯(府外) 【新規】 (府1/2・市1/2)
補助率	10/10	1/2	1/2	1/2
補助金額	1,800千円(上限)	1,000千円(上限)	1,000千円(上限)	2,000千円(上限)
予算額	5件 9,000千円	3件 3,000千円	1件 1,000千円	1件 2,000千円

※多子世帯とは18歳未満の子どもが3人以上の世帯をいう。

②家財撤去費への補助

区分	移住特区 (府1/2・市1/2)		移住特区外 【新規】 (市制度)	
補助率	10/10		1/2	
補助金額	100千円(上限)		50千円(上限)	
予算額	2件 200千円		5件 250千円	

③地域団体による移住者の受入推進活動への補助（補助率10/10、上限500千円）500千円

■総合的な空家空地対策の推進 459千円

・空家空地対策協議会の運営、空家所有者へ空き家バンク登録勧奨、管理不全状態の空家等の所有者等への情報提供等

・第2期宮津市空家空地対策計画の策定（計画期間：R4～R8）

■京都府北部地域連携都市圏事業負担金 415千円

北部7市町が連携し、情報発信・地域人材間の連携等を実施

予算額

19,433

(参考)前年度予算額

15,377

(参考)前々年度決算額

12,835

総計重点プロジェクト

若者が住みたいまちづくりプロジェクト

テーマ別戦略

住みたい、住み続けたいまちづくり

施策分野

移住・定住促進

【宮津市総合計画以外の計画】

H28	宮津市空家空地対策計画	H29～R3

期待される効果等

・都市部への情報発信強化による定住世帯の確保

・地域（自治会、地域会議）等との連携による空家等の掘り起こしと確保

・京都府指定の移住促進特別区域による地域主体の移住受入取組

【第7次宮津市総合計画数値目標】

・転出超過数の減少

R元 △63人/年 → R7 0人/年

17
パートナーシップで
目標を達成しよう

担当部署

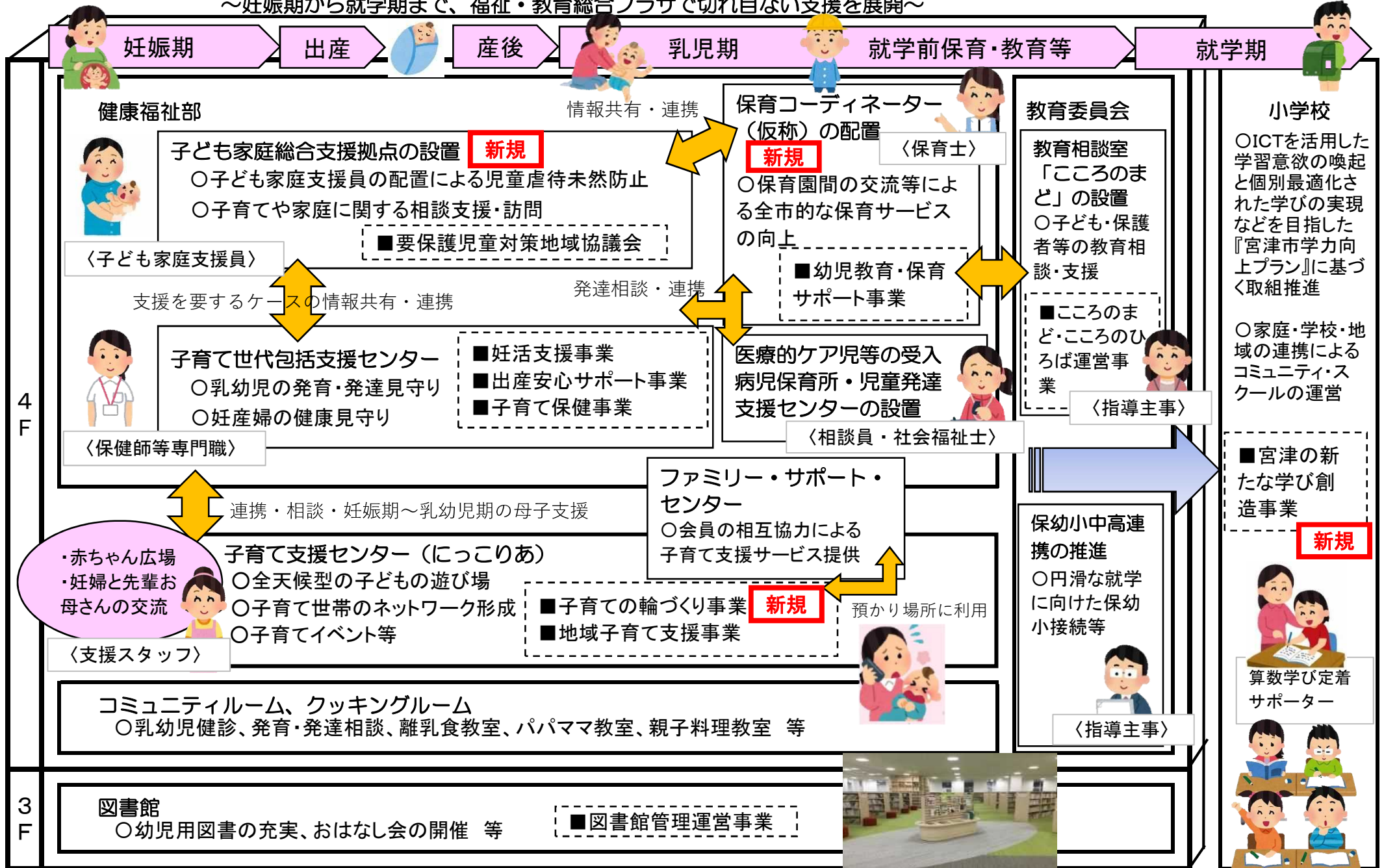
企画財政部 企画課
定住・空家対策係

45-1607

5

子育て世代へのきめ細かなサポート拠点

～妊娠期から就学期まで、福祉・教育総合プラザで切れ目ない支援を展開～



事業名	子育ての輪づくり事業（地域子育て支援事業）	新規	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背 景 経 緯	・ H29. 11:宮津阪急ビル内に子育て支援センター「にっこりあ」を開設、利用者支援事業を開始。 ・ R2. 4:「にっこりあ」において乳児向け事業「赤ちゃん広場」の開始、ファミリー・サポート・センター事業の預かり場所に活用 ・ R2. 10～:府子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金の採択を受け、子育て親子向けの講座等を開催、宮津市すくすく子育てLINE運用開始		2, 000	1, 000				1, 000
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
			1, 000	国	地方創生推進交付金			1, 000
			(参考)前々年度決算額					
目 的 目 標	子どもを育てることに楽しさを感じられる環境づくりや地域ぐるみでの子育て支援をより積極的に推進するため、子育て支援センター「にっこりあ」を中心として、保護者同士の交流を促進し、地域の子育て支援の核となる人材の育成につなげるとともに、民間企業や事業所における子育て支援の機運醸成を図る。		総計重要プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト				
			テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり				
事 業 概 要	■子育ての輪づくり事業 2, 000千円 ○子育て世代の交流促進・人材育成 300千円 ・ 遊びや体験を通して親子が交流できるワークショップやイベント等の開催 ・ 子育てサークル・支援団体等の登録支援制度の実施 ・ 子育て関係団体等の協働による「みやづ子育てサミット（仮称）」の開催 ・ ZOOM等を活用したオンライン子育て相談の実施 ○SNS等を活用した情報発信 766千円 ・ 宮津市すくすく子育てLINE、にっこりあfacebookの配信 ・ 子育てwebマガジンの制作・おやこライターによる記事の配信等 ○企業や事業所ぐるみでの子育て応援の推進 844千円 ・ 「子育ておやこ大歓迎！（仮称）」店舗の登録・環境整備の支援 授乳スペースなどを整備する市内事業所への補助、HPでのPR等 補助対象：ベビーベッド、ベビーチェア 等 補助率：1/2 ※補助上限額：50千円 ・ 市内事業所と連携した「子育て応援カフェ」の開催支援 子育てや食育について保護者同士が交流できる催しの開催支援 ○男性の家事・育児参加の促進に向けた講座の開催 90千円 ・ お父さんと子どもの遊びプログラム／親子料理教室など父親や祖父を対象とした家事・育児講座の開催		施策分野	子育て支援				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
			R元	第2期宮津市子ども・子育て支援事業計画			R2～R6	
			期待される効果等	みんなで育み、みんなが育まれるまち、みやづの実現 ・地域ぐるみでの子育て支援の推進 ・地域の子育て支援の核となる人材の育成 ・企業や事業所による子育て支援の機運醸成 ・男性の家事や育児参加の促進による子育てと仕事の両立支援 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・子育てサークル・子育て支援団体等の登録団体数 R元：0件 → R7：5件				
			担当部署	健康福祉部 社会福祉課 子育て支援係		45-1621		6

令和3年3月定例会

令和3年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	宮津市子ども家庭総合支援拠点の設置・保育コーディネーターの配置 (児童福祉事務事業、一般職員人件費)	新規	予 算 額	財 源 内 訳				
背 景・経 緯	・ S45:家庭における児童養育その他家庭児童福祉の向上を図るため福祉事務所に家庭児童相談室を設置。 ・ H19：児童虐待等への対応機関として宮津市要保護児童対策地域協議会を設置。 ・ H28：児童福祉法改正により市町村子ども家庭総合支援拠点の設置が規定される。 ・ R30：相次ぐ虐待死亡事故を受け、児童虐待防止対策総合強化プランが閣議決定され令和4年度までに全市町村への子ども家庭総合支援拠点の設置が定められる。 ・ R2：児童福祉法等の改正により子どもへの体罰禁止が明確化される。		11,970	国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				国	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金			1,884
				国	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金			125
			(参考)前々年度決算額	国	子ども・子育て支援交付金			111
		府	子ども・子育て支援交付金			111		
目 的・目 標	児童虐待の未然防止と子どもやその家庭への適切な支援を行うため、宮津市福祉・教育総合プラザ内に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、子ども家庭支援員等の専門職員による相談支援体制の強化を図るとともに、保育コーディネーターによる保育所（園）間の交流促進や共同研修の実施など、新保育指針による幼児教育・保育の質の向上を図る。		総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト				
			テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり				
事 業 概 要	■子ども家庭総合支援拠点の設置 4,700千円 支援を必要とする子どもや家庭の把握や情報の提供、相談等への対応及び支援内容やサービスの総合調整、関係機関との連携調整を担う機関として、子ども家庭総合支援拠点を設置し、要保護児童や特定妊婦等への継続した支援を行う。 ○子ども家庭支援員（家庭相談員）の配置 児童福祉司任用資格をもつ専門職員 2名（会計年度任用職員、専任） 保育士等の児童福祉専門職員 1名（正職員、兼務） ○児童虐待対応等に係る専門研修の受研等 要保護児童対策調整機関担当者研修など ■幼児教育・保育サポート事業（保育コーディネーターの配置） 7,270千円 市内の幼稚園・保育所（園）・認定こども園における幼児教育・保育の質的向上や、小学校への円滑な接続に向けた児童の非認知能力の育成を図るため、福祉・教育総合プラザ内に保育コーディネーターを配置し、保育所（園）間の交流や共同研修等を実施する。 ○保育コーディネーターの配置（保育士1名） 公立・民間施設における幼児教育・保育の共同研修の実施、巡回サポート 母子保健や児童発達支援センター等との連携による児童の発達相談・支援等 ○幼児教育・保育施設職員のスキルアップ研修会の開催 子育て家庭の支援に関わる保育士等の専門研修の実施		施策分野	子育て支援				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
			R元	第2期宮津市子ども・子育て支援事業計画			R2～R6	
		期待される効果等	みんなで育み、みんなが育まれるまち、みやづの実現 ・児童虐待の未然防止、要保護児童への支援体制の強化 ・子育てや家庭に関する相談支援の充実 ・DV被害者の子どもへの支援の充実 ・地域における子どもの見守り体制の充実 ・幼児期の学校教育・保育サービスの充実 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・市の子育て環境や支援に対する満足度（普通～満足度が高いと回答した割合） H30 就学前69.1% → R5 74.0% 小学生61.2% 66.0%					
		担当部署	健康福祉部 社会福祉課 子育て支援係		45-1621		9	



事業名	子育てしやすい環境づくりの推進 (男女共同参画推進事業)	新規	予 算 額	財 源 内 訳				
背 景 経 緯	・H11. : 男女共同参画社会基本法の公布・施行 ・H14. : 宮津市男女共同参画基本計画-新ウインドプラン21-策定 (H24. 3期間満了) ・H27. : 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 (女性活躍推進法) の公布・施行 ・H29. 3 : 宮津市男女共同参画基本計画～ウインドプラン2017～策定 (H29～H38) ・R元. 9 : 京都府子育て環境日本一推進戦略策定 ・R 3. 1 : ワーク・ライフ・バランス講演会「企業力を高める子育てしやすい職場環境づくり」開催		500	250				250
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				国	地方創生推進交付金			250
			(参考)前々年度決算額					
目 的 目 標	仕事と子育ての両立ができる地域づくりのため、事業所等のワーク・ライフ・バランス推進を伴走支援する。		総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト				
			テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり				
事 業 概 要	■ワーク・ライフ・バランスを推進する事業所拡大に向けた取組 500千円 ワーク・ライフ・バランス推進の意向を持ちながら、具体的な推進方策が見出せていない事業所等に対し、先進事例等を情報提供するとともに、個別相談を実施。 ○講演会の開催 ・対象 ワーク・ライフ・バランス推進の意向を持つ事業所等 ・内容 ワーク・ライフ・バランス実現に向けた具体的取組や事業所風土づくりなどの先進事例紹介 など ○個別相談の実施 希望する事業所等に対して、個々の状況に応じ、先進企業や有識者による個別相談を実施。		施策分野	男女共同参画・女性活躍				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
			H27	宮津市人権教育・啓発推進計画(第2次)			H28～R7	
			H27	女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画			H28～R2	
			H28	宮津市男女共同参画基本計画			H29～R8	
			期 待 される 効果等	男女平等と男女の人権尊重の意識の向上を図るとともに、男女が仕事、生活のあらゆる分野でいきいきと活躍でき、仕事と生活の調和のとれる社会の実現。 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・30歳代女性の労働力率 H27:77% → R7:80%				
				5 ジェンダー平等を実現しよう 17 パートナースhipで目標を達成しよう				
			担当部署	市民部 市民課 人権啓発係		45-1615		11

令和3年3月定例会

令和3年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	不妊治療に対する支援の拡大（妊活支援事業）	充実	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背 景 経 緯	【一般不妊治療助成の経過】 ・H22まで 保険診療自己負担分の1/2補助 上限3万円 ・H23から 保険診療自己負担分・人工授精治療費用の1/2補助 上限6万円・10万円 ・H26から 保険診療不育治療費用1/2補助追加 【特定不妊治療助成等の充実の動き】 ・R2. 秋 国がR4年4月から特定不妊治療の保険適用する方針を表明 ・R2. 10月 京都府が特定不妊治療に係る交通費助成を新設 ・R3. 1月 国が支援制度を拡充（所得制限の撤廃、助成額の増額など）		700		100			600
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
			200	府	不妊治療助成事業費補助金		100	
			(参考)前々年度決算額					
			148					
目 的 目 標	一般不妊治療助成の拡充とともに、特定不妊治療に要する交通費に対する助成を行うことで、不妊治療に係る経済的負担の軽減を図る。		総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト				
			テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり				
事 業 概 要	■特定不妊治療に係る交通費助成 250千円（新規） 顕微授精や体外受精などの特定不妊治療費用に係る助成は、京都府制度として実施されている。本市からは年間10人程度が本制度を利用されているが、治療できる医療機関は近隣にはなく、京阪神等に通院されており、交通費も大きな負担になっている。 こうした中で、昨年10月から京都府において交通費助成がなされており、これに上乗せ助成するもの。 ○対象者 京都府の特定不妊治療交通費助成を受けている方 ○補助率 1/2（対象経費：1回の治療にかかる交通費－10,000円）※府と同額を補助 ○補助金 250千円（25,000円×10人） ※本人負担を10,000円とし、これを超える金額は京都府と宮津市で支援。 ※1回の治療に要する通院は平均すると5～6回で、交通費60,000円で積算。 ■一般不妊治療助成 450千円（拡充） 妊娠を希望する方の早期の治療開始を後押しするため、初回治療から3万円までの治療費を全額助成する。 ○対象治療 医療保険適用の不妊治療／人工授精／医療保険適用の不育検査・治療 ○補助率 ・通算して30,000円までの治療費は10/10 ・上記を除く治療費は1/2 ○補助金 450千円（45,000円×10人） ※1人当たり平均治療費60,000円とし、助成金45,000円で積算 【30,000円＋（30,000円×1/2）】		施策分野	子育て支援				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
期 待 される 効果等	出産、子育ての希望が叶う環境づくり		期待される効果等					
				担当部署	健康福祉部健康・介護課 健康増進係	45-1624	12	

事業名	宮津の新たな学び創造事業 ～明日の宮津を創り上げる人間性豊かな子どもの育成～	新規	予 算 額		財 源 内 訳								
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源				
背 景 ・ 経 緯	・ H28. 3：宮津市教育振興計画（H29～R3）策定 ・ H29. 12：宮津市小中一貫教育推進基本計画策定 ・ H30. 2：宮津市学力向上プラン(H30～R2)策定 ・ R2. 4：小中一貫教育の全面実施、コミュニティ・スクールの本格導入 ・ R3. 3：宮津市教育大綱・教育振興基本計画(R3～R7)策定 宮津市学力向上プラン(R3～R7)策定		21,982	19,000	1,505		1,000	477					
									特 定 財 源 の 内 訳				
									国	地方創生臨時交付金			19,000
目 的 ・ 目 標	「明日の宮津を創り上げる人間性豊かな子どもの育成」を目指して、「質の高い学力・たくましい身体の育成と教育環境の充実」「夢や志、豊かな感性を持った人づくり」「地域と一体となった学校づくり」を推進する。		(参考)前々年度決算額	府	未来を拓く学校づくり推進事業委託金			200					
									府	きょうと地域連携交付金			1,305
									繰入	教育基金繰入金			1,000
事 業 概 要	令和2年度から小中一貫教育を全面実施し、コミュニティ・スクールを本格導入する中で、「明日の宮津を創り上げる人間性豊かな子どもの育成」を目指して、保幼小中高連携や学力向上対策を進めるもの。 ■「非認知能力の育成」や「夢・志、豊かな感性を持った人づくり」につなげる「保幼小中高連携」の推進 374千円 ◆小中一貫教育と保幼小中高連携の推進 174千円 ・栗田学院、宮津学院、4小連携やコミュニティ・スクールに係る、学校・家庭・地域の情報共有等（教育フォーラムの開催など） ◆保幼小接続等の取組推進 200千円 ・保幼小中が連携して取り組む認知能力と非認知能力を一体的にはぐくむ実践的研究（宮津学院が府教委「未来を拓く学校づくり推進事業」（R元～R3）の研究指定中） ◆高校との連携推進（府立高校との地域創生教育推進協働プロジェクトの推進） ■質の高い学力の充実・向上につなげる「学力向上対策」の推進 21,608千円 【繰越明許費の設定 3月補正計上分19,000千円】 （『宮津市学力向上プラン』（R3～R7）に基づく取組みの推進） ◆基礎・基本の徹底（算数の学力課題解決） 1,995千円 ・算数学び定着サポーターの配置（A Iドリル活用時を中心とした個別支援等） ◆論理的思考力や表現力の育成 1,189千円 ・「日本漢字能力検定」の活用（小4・小6での全員受験に係る検定料全額補助） ・「英語検定」の活用（中1・中3での全員受験に係る検定料全額補助） ◆ICTを活用した学習意欲の喚起と個別最適化された学びの実現 18,424千円 ・「ふるさとみやづ学」副読本『わたしたちのまち宮津市(新訂版)』の発行 ・日常的にICTを活用できる環境構築（タッチペンやフィルタリングソフトの購入など） ・A Iドリル(1人1台タブレットでの個別学習ドリル)の導入 ・中学校向けプログラミング指導教材の導入	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト										
		テーマ別戦略	ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり										
		施策分野	学校教育										
		【宮津市総合計画以外の計画】											
		H29策定	宮津市小中一貫教育推進基本計画					H29～					
		R元策定	第2期宮津市子ども・子育て支援事業計画					R2～R6					
		R2策定	宮津市教育大綱・教育振興基本計画					R3～R7					
		期待される効果等	・10年間を見通した連続性・一貫性がある教育課程の展開と保幼小中高の連携強化 ・質の高い学力の充実・向上（基礎・基本の徹底、論理的思考力や表現力の育成、ICTを活用した学習意欲の喚起と個別最適化された学びの実現） ・地域連携による「社会に開かれた教育課程」の実現 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・全国学力・学習状況調査における強化に関する調査(算数・数学)の平均正答率 R元:小6 62.0、中3 62.0 → R7:全国平均・京都府平均以上										
		担当部署	教育委員会事務局 学校教育課 学校教育係					45-1641	13				

『宮津市学力向上プラン』と「宮津の新たな学び創造事業」

(平成30年度～令和2年度 ⇒ 令和3年度～令和7年度)

児童生徒の学力向上を図るため、小中一貫教育を通して学校が今後5年間
(令和3年度～令和7年度)に重点的に取り組むべき教育施策

目標 「質の高い学力の充実・向上」

(1) 基礎・基本の徹底

- ア. 単元を通した「身に付けたい力」の明確化
- イ. 算数・数学における分かる授業づくり
- ウ. (ICTを活用した)算数学び定着サポーターの配置
- エ. 小中一貫教育カリキュラムの活用
- オ. 主体的・対話的で深い学びの視点を踏まえた授業改善

(2) 論理的思考力や表現力の育成

- ア. すべての教科等での論理的思考力や表現力の育成
- イ. 国語科を中心とした語彙力の育成と読書活動の充実
- ウ. 語彙力向上を目指す「日本漢字能力検定」の活用
- エ. 英語力を高める「英語検定」の活用
- オ. 英語活動・英語科の授業づくりとコミュニケーション力の向上
- カ. 就学前での語彙力向上

(3) ICTを活用した学習意欲の喚起と個別最適化された学びの実現

- ア. 「ふるさとみやづ学」の実践
- イ. ICT機器を活用した授業改善と学習意欲の喚起
- ウ. 意欲を引き出す家庭学習への指導と支援、啓発
- エ. 家庭と連携した学習習慣の定着
- オ. 中学校教員による乗入授業の推進

<令和2年度6月補正予算>

- ◆児童生徒等が使用するタブレット端末(1,040台)の購入
- ◆校内ネットワーク(LAN)・電源キャビネットの整備等

※iPad京都府推奨パッケージの導入

⇒無料Apple製アプリケーションをベースに日常的にICTを活用できる環境の構築へ

GIGAスクール構想推進プロジェクト等での検討

<令和2年度3月補正予算>

- ◆タブレット(AI)ドリルの購入
- ◆タッチペン・保護フィルムの購入
- ◆フィルタリングソフトの購入

※タブレット(AI)ドリルの導入

⇒ICTを活用した1人1人に個別最適化された教育の推進へ(休校時等の家庭での端末活用も)

～宮津の学校では「新たな学びのスタイル」を取り入れながら～

◆小中一貫教育の前期(小1～小4)・中期(小5～中1)・後期(中2～中3)の課程を踏まえた「日本漢字能力検定」「英語検定」の全員受験(検定料全額補助)を活用し、語彙力を向上させ、英語力を高めています。【平成30年度から継続中(令和3年度から一部見直し)】

⇒ 小学4年生 ⇒	⇒ 小学6年生 ⇒	⇒ 中学1年生 ⇒	⇒ 中学3年生 ⇒
漢字検定7級以上 ※前期まとめの学年で ※語彙力の定着を確認	漢字検定5級以上 ※小学校でのまとめ ※中学校入学に向けて	英語検定5級以上 ※中期まとめの学年で ※小5からを踏まえて	英語検定4級以上 ※後期まとめの学年で ※希望進路の実現へ

◆小中一貫教育の独自の教育課程「ふるさとみやづ学」などにおいて、ICTを活用した協働での意見整理や学校間の交流授業等を増やしていきます。また、姉妹都市とのリモート交流なども行っていきます。

【児童生徒1人1台タブレット端末の配備を踏まえた令和3年度から充実させる取組み】



◆学校で1人1台タブレット端末の「AIドリル」を使った一人一人の習熟の程度に応じた学習を行うとともに、家庭と連携して、個別最適化された学びを実現していきます。

【令和3年度からの新たな取組み】

◆小学3・4年生の算数の授業で、基礎・基本の徹底が図れるよう、「算数学び定着サポーター」が巡回し、AIドリル活用時を中心に個別支援等を行っていきます。

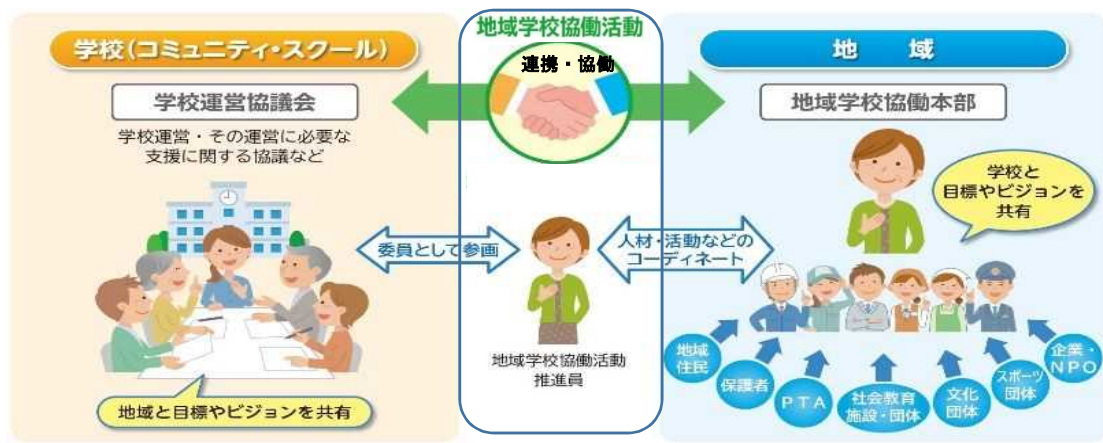
【平成30年度からの小学5・6年生を中心にした「算数学力サポートディネーター」巡回指導を踏まえた令和3年度からの新たな取組み】

事業名	学校給食運営事業 ～公立幼稚園における給食開始～	充実	予 算 額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
背 景・経 緯	◆第1期宮津市子ども・子育て支援事業計画(H27.2)、宮津市教育振興計画(H28.3)等に基づく学校教育環境の整備・充実 ・H28.4～：幼稚園教育・保育の充実（3年保育の実施、一時預かり事業の開始） ・H30.8～：民間委託によるセンター方式給食開始 （中学校給食の開始、4小学校でセンター方式給食へ移行） ・R元.10～：幼児教育・保育の無償化 ◆第2期宮津市子ども・子育て支援事業計画(R2.3)に基づく市立2幼稚園での令和3年4月からの給食(センター方式給食)開始に向けた準備 ・R2.10～：給食配膳室等の整備、給食用備品の購入		211,475				57,420	154,055	
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳					
			209,895	分負	学校給食費保護者等負担金等		57,420		
			(参考)前々年度決算額						
			198,340						
目 的・目 標	「明日の宮津を創り上げる人間性豊かな子どもの育成」を目指して、安全・安心な学校給食を維持・充実させながら、更なる食育を推進する。		総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト					
			テーマ別戦略	ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり					
事 業 概 要	■市立の幼稚園や小・中学校での給食運営と食育の推進 211,475千円 （令和3年4月から市立の2幼稚園で新たに給食を開始） ◆一汁三菜を基本とした給食、地場産物を積極的に活用した給食の提供 ◆食育の推進：「もぐもぐだより」の発行、「みやづ食の日」の実施 など ◆宮津市学校給食委員会の開催：給食の円滑な運営や食育の推進に係る協議		施策分野	学校教育					
			【宮津市総合計画以外の計画】						
			R元策定	第2期宮津市子ども・子育て支援事業計画			R2～R6		
			R2策定	宮津市教育大綱・教育振興基本計画			R3～R7		
			期待される効果等	みんなで育み みんなが育まれるまち みやづの実現 ・就学前の教育・保育環境の充実 ・子育てや教育・保育にかかる費用負担の軽減					
									
			担当部署	教育委員会事務局 学校教育課 学校給食・施設係			45-1662		14

令和3年3月定例会

令和3年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	地域と学校の連携・協働推進事業	新規	予 算 額	財 源 内 訳				
背 景 ・ 経 緯	・ H27.12：社会教育法改正(地域学校協働活動の推進に関する規定の整備) ・ R2. 4：宮津学院（宮津小、宮津中）、栗田学院（栗田小、栗田中）において、コミュニティ・スクール本格導入		350	国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				国	地域と学校の連携・協働体制構築事業費補助金			116
				府	地域と学校の連携・協働体制構築事業費補助金			116
目 的 ・ 目 標	地域全体で未来を担う子ども達の成長を支えていくため、地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民や地域の多様な機関・団体等の参画による地域学校協働活動の推進を図る。また、地域学校協働活動等により、地域の人々の知識や技術、学びの成果を地域に還元するなど地域の教育力の向上を図る。		(参考)前々年度決算額					
事 業 要 概	■地域学校協働活動の推進 350千円 地域学校協働本部を設置し、地域と学校が連携・協働して、自然や歴史、生活文化等を題材とした宮津ならではの体験活動や学習支援などの地域学校協働活動を実施 ◆地域学校協働活動推進員の配置による地域学校協働活動の推進 ・ 地域学校協働活動を推進するために、地域と学校をつなぐ役割を担うコーディネーターを配置（宮津学院、栗田学院に各2名）  ※地域学校協働本部参画団体…地域、PTA、保護者、公民館、商工会議所、企業、農業団体、社会福祉団体、スポーツ協会、文化団体協議会、NPOなど		総計重要プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト				
			テーマ別戦略	ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり				
			施策分野	社会教育・学校教育				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
			R2策定	宮津市教育大綱・教育振興基本計画			R3～R7	
期待される効果等	・地域と一体となった学校づくり ・地域の教育力の向上 ・地域連携による「社会に開かれた教育課程」の実現 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・地域学校協働活動の実施数 R元 0回 → R7 100回 ・将来の夢や目標を持っている生徒の割合 R元 39.4% → R7 50%以上  							
担当部署	教育委員会事務局社会教育課 社会教育係			45-1642		15		

事業名	地域創生リーダー人財創発事業	新規	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背 景 経 緯	・人口減少、少子高齢化の加速により、地域力が衰退しており、現状の地域コミュニティを維持していくことが困難となってきた状況。 ・地域課題の解決に必要な情報収集・分析、官民等の役割分担、事業構想と実施という一連のストーリーを実践することができる人材の育成が必要		2,500		1,250		1,200	50
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				府	きょうと地域連携交付金		1,250	
				繰入	まちづくり基金繰入金		1,200	
目 的 目 標	人と人がつながり、温もりとやさしさあふれる地域コミュニティが大切にされる、人が元気で輝けるまちを実現するため、市民と市職員のパートナーシップのもと、自ら発案し、自ら主体となって実践する、事業構想力と実践力を備えたリーダーの養成を行う。		(参考)前々年度決算額					
			総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト				
事業概要	■地域創生リーダー人財の育成 2,500千円 市民と行政のパートナーシップ（協働）による事業構想・実践を行うことができるリーダーを3年間で育成する。 〈令和3年度事業〉 市職員のモチベーションを高め、チームワークを大切に、自ら国・地域経済動向の把握、実学・現場重視の視点、全体最適思考による事業構想とその実践、組織内の仕事環境の改善ができる人材を育成するとともに、地域のキーパーソンの発掘とネットワーク化を図る。 講師 木村俊昭氏（東京農業大学教授・内閣官房シティマネージャー） 総務省地域人材ネット（地域力創造アドバイザー）に登録予定 内容 セミナー／地域団体・企業等との意見交換／ワークショップ／事業構想報告会／先進地視察など（2日間×6回講座：延べ12日間） ※総務省地域人材ネット（地域力創造アドバイザー）の活用 [令和4・5年度事業（予定）] 現場調査と分析、地域要望の把握演習、政策立案と事業構想の実践や検証などを実施		テーマ別戦略	ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり				
			施策分野	人財づくり				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
			期待される効果等	・地方創生のための事業構想・実践を行うことができるリーダーの育成により、地域課題の解決に向けた地域活動の実践 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・人財育成者数 R元：－人 → R7：延べ300人/5年間 				
			担当部署	企画財政部 企画課 定住・空家対策係		45-1607		16

令和3年3月定例会

令和3年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	農山漁村コミュニティ活性化事業	充実	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背 景・経 緯	就農者の高齢化や担い手不足、遊休農地の増加などの地域課題に直面 ・ 地域の話し合いに基づく地域農業の将来指針「人・農地プラン」の策定を開始 （H29には農地利用最適化推進委員が配置され、プラン策定を推進） ・ 集落の活性化に向けた取組への支援（上宮津地域会議） なりわいづくり等の「ビジネス強化」に向けた地域の計画づくりを支援(府制度活用)		4,000		100			3,900
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
			4,500	府	農村型小規模多機能自治推進事業費補助金		100	
目 的・目 標	農山漁村が抱える課題を解決するため、地域農業を支える担い手等への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消を目指す「人・農地プラン」の策定・実施を進めるとともに、地域における所得向上を目指して地域自らが取り組む実践活動等を支援し、集落の活性化を図る。		(参考)前々年度決算額					
			4,251					
			総計重要プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト				
事 業 概 要	■地域の課題解決に向けた集落支援員の配置 1,900千円【特別交付税措置】 ○プラン策定及び既存プラン見直し・実施フォロー ※人・農地プランの策定状況 14地域（28/75集落） ○地元農産物の流通に向けた需給調査など ■地域おこし協力隊の活動支援等 2,000千円【特別交付税措置】 ○藤織り製品化・伝承に係る地域おこし協力隊の配置（～R3.6） ○地域おこし協力隊の起業等支援 藤織り起業 展示会開催、ホームページでの販売促進等に係る支援 ■集落の活性化に向けた取組への支援 100千円 ○農村集落の活性化に向けた地域ビジョンを策定 ・ 事業主体 上宮津地域会議 ・ 事業内容 専門家の招へい、ワークショップや視察等 ・ 総事業費 200千円（うち補助額100千円） ■農業体験等モニターツアーの実施 1,458千円【再掲】 将来的な農業所得向上・なりわいづくり等に向け、地域資源の魅力や課題を洗い出すため、モニターツアーによるニーズ調査及び体験農業のモニタリング等を実施。 ・ 実施3回、参加者15人程度 ・ 委託先：上宮津地域会議 ※「持続可能な観光地域づくり事業」（商工観光課）に予算計上		テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり				
			施策分野	農林水産業振興				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
期 待 される 効果等				・担い手への農地の集積・集約化 ・遊休農地の発生防止・解消 ・新規就業の促進 ・地域における所得の向上 ・地域連携による地域課題の解決と農村集落の活性化 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・耕作放棄地の面積 R元:426ha → R7:426ha ・新規就業者数(農業・漁業) R元:2人/年 → R7:3人/年				
担当部署			産業経済部 農林水産課 農林水産係 農業委員会事務局		45-1626 45-1645		17	



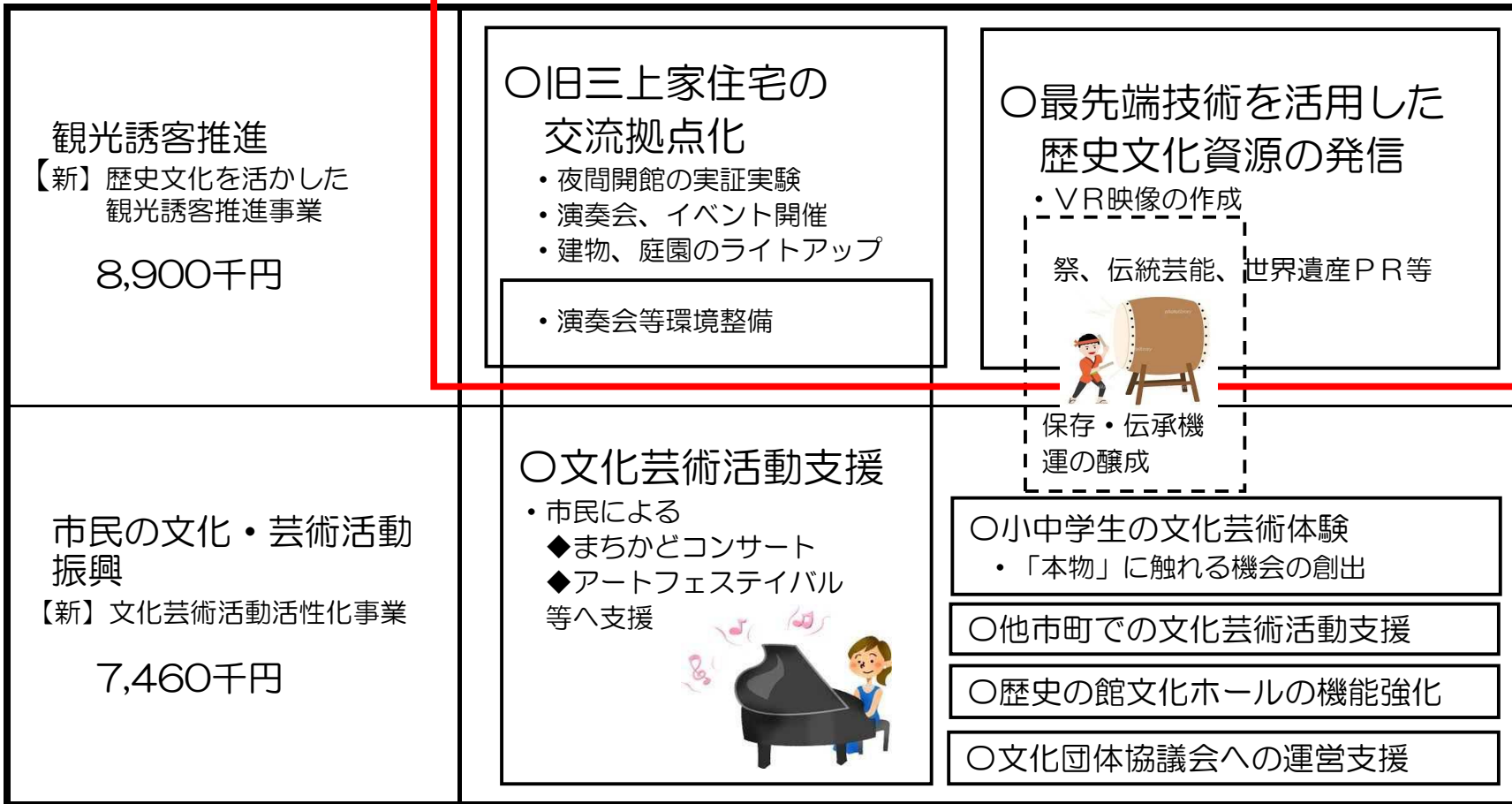
事業名	天橋立の「国内暫定リスト」入りを目指して (世界遺産登録推進事業)	継続	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背 景 ・ 経 緯	H19. 6 天橋立世界遺産登録可能性検討委員会 設置 (京都府) H19. 9 世界遺産暫定一覧表候補提案書を文化庁に提出 (京都府・1市2町) H19.12 天橋立を世界遺産にする会 設立 H26. 3 「宮津天橋立の文化的景観(府中・文珠)」が国重文景に選定 (※H27.1に文珠地区が追加選定) H28.10 「成相寺旧境内」が国史跡に指定 R元. 5 「天橋立世界遺産登録可能性検討委員会」を、 「天橋立世界遺産登録推進会議」に発展的改組 (京都府)		1,414		707		700	7
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
			1,414	府 繰入	きょうと地域連携交付金 自然環境保全基金繰入金		707 700	
			(参考)前々年度決算額					
			1,416					
目 的 ・ 目 標	ユネスコへの世界遺産登録の推薦候補となる「国内暫定リスト」も残り少なくなるなか、京都府や近隣自治体と連携しつつ、天橋立の持つ価値の研究、保全措置の検討、気運醸成等の取組を進め、リスト入りを目指し、活動を強化する。		総計重要 プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト				
			テーマ別 戦略	ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり				
事 業 概 要	■天橋立世界遺産登録に向けた機運情勢・普及啓発活動 1,414千円 「天橋立を世界遺産にする会」の活動を支援し、講演会や各種PR活動の実施を通じて、地元はもちろん、都市部も視野に入れた活動を展開し、天橋立世界遺産登録について、より多くの方の理解と支持を募る。 また、京都府や近隣市町とも連携の上、まずは「国内暫定リスト入り」を目指し、調査研究や課題の整理を行い、関係機関（文化庁等）への働きかけを強化する。 ○天橋立を世界遺産にする会事業計画（案） （事業費1,900千円、うち宮津市補助金1,414千円） 1 研究及び普及啓発事業 （1）天橋立世界遺産に向けた講演会の開催 （2）有識者による現地視察・意見交換会の開催 （3）天橋立の魅力・価値に係る市民講座の開催（京都市内・宮津市） （4）京都市内でのパネル展示 など 2 PR及び会員募集 関連団体・イベントとの連携PR、メディアを通じたPR活動等 ■天橋立世界遺産化プロモーション 1,000千円【再掲】 世界遺産化に向け、景観や紡がれてきた歴史文化のさらなる発信に加え、活動自体の認知度向上を図るため、VR映像等によるプロモーション強化を図る。 ※「歴史文化を活かした観光誘客推進事業」（商工観光課）の中で実施	施策分野	文化財保存・活用					
			【宮津市総合計画以外の計画】					
		R2策定	宮津市教育大綱・教育振興計画				R3～R7	
期 待 される 効果等				①天橋立の新たな価値の発見や魅力の掘り下げ ②天橋立の価値の再評価と再認識 ③天橋立の魅力の広域的な情報発信 ④市民の天橋立に対する誇りと愛着の寛容 ⑤天橋立を未来に伝える仕組みの構築 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・世界遺産暫定リスト入り R元:― → R7:リスト入り				
				11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナーシップで 目標を達成しよう				
担当部署			教育委員会社会教育課 社会教育係 産業経済部商工観光課 観光係	45-1642 45-1625		20		

文化×観光のまちづくり

総額 18,360千円
(府予算含む 50,660千円)

市外（観光客等）

↑ Owebサイト等からの情報発信、誘客



文化の薫り高いまちづくり
地域経済の活性化

もうひとつの京都
「光のアトリエ」支援事業
2,000千円



日本博府域展開アートプロジェクト事業
32,300千円（丹後地域分）
メディアアート展、ライトアップ事業等

事業名	歴史文化を活かした観光誘客推進事業	新規	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背 景 経 緯	H19.12:「天橋立を世界遺産にする会」設立 H24.8:「細川忠興公・ガラシャ夫人生誕450年記念事業実行委員会」による取組（～H31.1月） H29.4:丹後ちりめん回廊が日本遺産認定 H30.5:北前船寄港地が日本遺産認定 R元.5:西国三十三所巡礼が日本遺産認定 H31.1～R2:大河ドラマ「麒麟がくる」宮津市推進協議会による取組		8,900	4,450				4,450
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				国	地方創生推進交付金		4,450	
目 的 目 標	本市が有する豊富な歴史文化資源を活かした観光誘客を図るとともに、交流を振興し、地域経済の活性化に資する観光まちづくりを進めるもの。		(参考)前々年度決算額					
			総計重要プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト				
事 業 概 要	■歴史文化を活かした観光誘客推進事業 8,900千円 歴史文化を活かした観光まちづくりの実現に向け、文化財等の歴史文化資源を観光活用するための仕組みづくりを進める。 ○最先端技術を活用した歴史文化資源の発信 4,802千円 伝統芸能や歴史文化資源等を多言語で紹介するVR映像等を制作し、国内外への情報発信及び誘客促進を図るとともに、資源の保存・継承等に活用する。 ＜制作予定＞天橋立世界遺産PR用映像、祭・伝統芸能等 ・VR映像制作（多言語対応） ・VRゴーグル購入（観光案内所・イベント・旅行商品等で活用） ・WEBサイト制作 ○文化財等の観光コンテンツ化による賑わいづくり 4,098千円 重要文化財「旧三上家住宅」を市民や観光客の交流拠点として整備し、市民の文化活動を充実させるとともに観光コンテンツ化を図る。 ・夜間開館の実証実験 ・夜間開館時の演奏会やイベントの開催 ・建物・庭園のライトアップ ・演奏会等開催に係る環境整備（PA、照明器具等） [地方創生推進交付金活用事業] 地方創生推進交付金の採択状況により事業内容を見直す可能性があります。		テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり				
			施策分野	観光振興、文化財保存・活用				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
			R2策定	宮津市教育大綱・教育振興計画				R3～R7
			期待される効果等	豊富な歴史文化資源を活かした観光誘客により、地域経済の活性化を図る。 〔第7次宮津市総合計画数値目標〕 ・観光交流人口 R元:321万 → R7:350万人 ・観光宿泊客数 R元:64.9万人 → R7:80.0万人 ・外国人観光宿泊客数 R元:5.4万人 → R7:10.0万人 ・観光消費額 R元:109億円 → R7:125億円 ・旧三上家住宅観光客数 R元:3,963人 → R7:6,000人 8豊かな自然環境を観光資源とする 12つくる責任をつかう責任 17パートナーシップで目標を達成しよう				
担当部署	産業経済部商工観光課 観光係 教育委員会社会教育課 社会教育係		45-1625 45-1642		22			

令和3年3月定例会

令和3年度当初予算・2年度3月補正一体予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	持続可能な観光地域づくり事業	新規	予 算 額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
背 景 ・ 経 緯	(日本政府の取組) H28.5：SDGs推進本部設置（本部長 総理大臣）、SDGs実施指針策定（12月） H30.6：「持続可能な観光推進本部」を設置（観光庁） R2.6：「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」策定（観光庁）		30,720	14,410			7,000	9,310	
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳					
				国	地方創生推進交付金			8,310	
目 的 ・ 目 標	持続可能な観光地域づくりを視点に市全体の観光戦略プランを策定するとともに、ポストコロナ社会を見据えた自治体広域連携による持続可能な観光モデル市町村の形成を図る。		(参考)前々年度決算額	国	地方創生臨時交付金			6,100	
				繰入	まちづくり基金繰入金			7,000	
事 業 要 概	■戦略策定に向けた体制強化(外部人材配置) 6,100千円【3月補正 繰越明許費の設定】 ・ポストコロナ社会を見据えた市全体の観光戦略プランの策定 ・観光マネジメント、マーケティング機能等の強化に関する指導・助言など ■持続可能な観光地域づくり事業 14,000千円 ○地域プログラム 10,000千円 観光戦略プランの策定と並行して、市内2地域（上宮津、橋北）をモデルに、「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」に基づくエリア計画策定等に取り組み、持続可能な観光地域の形成を図る。 ・観光戦略プラン及びエリア計画の策定、人材育成（リーダー）のための研修 ・観光指標の設定や調査体制の構築、エリアにおける観光コンテンツ等の開発 ・農業体験等モニターツアーの実施（農山漁村コミュニティ活性化事業で再掲） ○共通プログラム 4,000千円 複数の自治体（岩手県釜石市ほか）で構成される「持続可能な観光モデル市町村協議会（仮称）」に参画し、人材育成や共通課題に取り組む。 ・モデル市町村の重点支援プログラム開発（アドバイザー派遣）、合同研修会等 ■天橋立周辺渋滞対策及び水上バイク対策（環境や社会への配慮施策） 2,620千円 交通事業者と連携した渋滞緩和策や天橋立海面利用安全対策協議会への支援 ■天橋立アクティビティセンターへの地域おこし協力隊員の配置（2名） 8,000千円 <国連世界観光機関（UNWTO）による「持続可能な観光」の定義> 訪問客・産業・環境・受入地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に配慮した観光	総計重要プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト						
		テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり						
		施策分野	観光振興						
		【宮津市総合計画以外の計画】							

[地方創生推進交付金活用事業]

地方創生推進交付金の採択状況により事業内容を見直す可能性があります。

事業名	魅力ある商いづくり事業	充実	予 算 額	財 源 内 訳						
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源		
背 景・経 緯	・H24 : 特産品等振興事業補助金を創設 ・H25.2 : 学校法人大和学園・宮津市連携協定を締結 ・H26 : 宮津市魅力ある商いのまちづくり支援事業補助金を創設 ・R02.12: 信金中央金庫創立70周年記念事業『地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」』の寄附対象事業として選定		18,850	12,021	350		3,500	2,979		
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳						
			6,804	国	地方創生推進交付金			6,021		
				国	地方創生臨時交付金			6,000		
目 的・目 標	新規起業や事業承継、市内事業者の新たな技術導入・事業継続を支援し、地域経済の活性化を推進する。 ※宮津の宝を育むチャレンジプロジェクトは、まち・ひと・しごと創生基金(信金中央金庫の寄附金を原資)を活用		(参考)前々年度決算額	府	丹後半島振興広域連携促進事業費補助金			350		
				繰入	まち・ひと・しごと創生基金繰入金			3,500		
			総計重要プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト						
事 業 要 概	■宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト事業【新規】 7,000千円 地元金融機関、商工会議所、専門家等と連携を図りながら、地域の宝となるヒトやモノを育み、地域経済の活性化と活力の創出を目指す。 ※「地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」」事業期間:R3~R5 信金中央金庫が企業版ふるさと納税を活用した寄附を行うことで、地域の課題解決及び持続可能な社会の実現に資する地域創生事業を地元信用金庫とともに応援し、地域経済社会の発展に貢献するもの ①チャレンジおうえん補助金 5,000千円 新たなものづくり等へのチャレンジを支援 ・補助率1/2 上限250万円 ②未来天橋塾(仮称)の開催 2,000千円 次代を担う若手経営者を育成するセミナー、ワークショップを実施 ■創業等支援補助金 5,000千円【新規】 創業、第二創業を行う者に対し、準備経費(施設等整備費、広告費等)を支援 ・補助率1/2 上限50万円 ※空き家等を活用した創業等の場合は上限150万円に引上げ ※魅力ある商いのまちづくり支援事業補助金(空き家等を活用した創業等支援)を事業見直し ■産業デジタル化・近代化等推進補助金 6,000千円【新規 3月補正 繰越明許費の設定】 キャッシュレス、Wi-Fi、テレワーク対応、トイレ洋式化等に係る整備支援 ・補助率1/2 上限10万円(トイレ洋式化の場合は20万円) ■大和学園との連携事業 700千円 ・アドバイザー事業(商品改良や新規商品開発、店舗の色彩など総合的なアドバイス実施) ・宮津産品の活用(大和学園が行う各種料理教室やレストラン等で地元産品の活用) ■その他(北部連携農商ビジネス負担金ほか) 150千円 Food Collabo Labo 2021開催に係る負担金42千円など	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり							
			施策分野	商工業振興						
				【宮津市総合計画以外の計画】						
			期 待 される 効果等			・将来にわたり活躍する人材・企業の育成 ・市内事業所の事業継続に対する支援の充実 ・観光客等をターゲットとした飲食店のブラッシュアップ 【第7次宮津市総合計画数値目標】 創業・第二創業件数…R元:9件/年→R7:50件/5年				
						4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう				
			担当部署			産業経済部 商工観光課 商工係		45-1663		25

事業名	島崎ウォーターフロントエリア等の再開発に向けて（財産管理事業）	新規	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背 景・経 緯	・R2.9策定 宮津市公共施設再編方針書 ⇒島崎エリアの民間活用による活性化計画のためのサウンディング調査の実施 対象：みやづ歴史の館（建物活用を含む）及び宮津会館、旧図書館、旧労働会館、旧ふれあい交流館を含む市有地 条件：上記の市有財産を活用した地域活性化施設（音楽ホールを含む）の設置		4,000	2,000			2,000	
			（参考）前年度予算額 特 定 財 源 の 内 訳					
				国	地方創生推進交付金	2,000		
目 的・目 標	日本三景天橋立を臨む眺望に優れ、アクセスも良い「島崎ウォーターフロントエリア」をはじめとする市有財産について、民間資本導入による再開発を進め、地域経済の活性化を図る。		（参考）前々年度決算額					
			総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト				
事 業 概 要	■民間資本導入による島崎エリア等の再開発に向けたサウンディング調査（R2調査のブラッシュアップ） 4,000千円 令和2年度実施の同サウンディング調査（民間事業者との対話）の結果を踏まえて、事業発案段階から事業化の検討段階にステージを進めるため、民間事業者の参入しやすい公募条件等について官民対話を行うもの。 同調査において専門的なノウハウ等を要する業務についてコンサル委託する。 ・企業ネットワークを駆使し、市の想定・希望する民間事業者へのアプローチ活動 ・民間事業者の参加しやすさを意識した企画・準備（大阪開催を想定） ・市の意向を踏まえ民間意見を引き出す対話進行（ファシリテート） ・同調査結果から民間事業者の参入希望条件に対する市の課題・対策等の整理 ※令和2年度は、事業発案段階のため「市場性の有無や実現可能性の把握、アイデアの収集等」を目的に実施した。 ・R3.1.27 令和2年度第3回京都府公民連携プラットフォーム 宮津市・市有物件の有効活用に向けたサウンディング調査 ・島崎エリア（クローズ型）・・・対話参加4者 ※内閣府案件支援事業 ・R3.2.2 国土交通省・近畿ブロックサウンディング調査 ・島崎エリア（オープン型）・・・対話参加4者 ※国交省主催事業 ⇒令和3年度は、前年度のサウンディング調査結果を踏まえて、事業化検討に向けて「参入しやすい公募条件や参入意欲等の把握」を目的に実施するもの。	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり					
		施策分野	海の活用					
		【宮津市総合計画以外の計画】						
		H27	宮津市公共施設等総合管理計画			H27～R7		
		R2	宮津市公共施設再編方針書			R2～R12		
		期 待 される 効果等	民間資本導入による当該エリアと地域経済の活性化 8 働きがいも経済成長も  17 パートナースhipで目標を達成しよう 					
担当部署	企画財政部 財政課 資産活用係			45-1611	26			

事業名	宮津湾にぎわいづくり促進事業	充実	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背 景・経 緯	・ H19.4 京都府から宮津ヨットハーバーの無償譲渡を受け、田井自治会に無償貸付運営：田井宮津ヨットハーバー管理運営組合 H20.3「海の駅」登録、H22.9「みなとオアシスたいみやづ」登録 ・ H19～H30 宮津湾にぎわいフェスタ開催 ・ R2.9～12 「田井臨海エリア賑わいづくりWG」を開催。施設等のあり方を検討。 ・ R3.1 田井自治会での運営をR3.9末までとすることで合意 ・ R3.4 公募型プロポーザル方式による事業者の募集（以降は今後の予定） ・ R3.6 新たな運営事業者を選定 ・ R3.10 新たな運営事業者による運営を開始		15,000	250		14,000		750
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
			600	国	地方創生推進交付金			250
			(参考)前々年度決算額	市債	過疎対策事業債			14,000
目 的・目 標	宮津湾の安全利用に向けた取組みを進めるとともに、田井宮津ヨットハーバーを海の拠点とし、民間事業者と連携した商品造成等や他地域との連携により、宮津湾東側「田井臨海エリア」を新たな集客エリアとする海を活用した魅力づくりに取組む。		総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト				
			テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり				
事 業 要 概	■「田井宮津ヨットハーバー」の環境整備 14,000千円【新規】 新たな事業者への移行にあたり、老朽化が著しい施設改修等の最低限の整備について、施設保有者の責任として負担するもの。（民間施行） ＜市負担の改修施設等＞ ・ トイレ洋式化、シャワールーム修繕、テラス修繕、桟橋床修繕、休憩施設更新、備品等設置(監視カメラ、フェンス、エアコン) ■「田井臨海エリアにぎわいづくり実行委員会」の立上げ 800千円【新規】 観光や青少年教育、地域振興など経済活性化に寄与するにぎわいイベントや情報発信、美化活動等を企画・実施する官・民・地元・観光協会等多様な関係者のプラットフォームを立ち上げる。 ・ (仮)にぎわいづくり実行委員会への交付金 500千円 ・ 実行委員会立上げ、海のにぎわいづくりのアドバイザー謝礼 300千円 ■B&G艇庫の管理 200千円【継続】 【関連事業】持続可能な観光地域づくり事業 ■天橋立周辺の海面利用に係る安全対策 780千円【新規】 天橋立海面利用安全対策協議会への支援による水上バイクへの啓発や監視の実施		施策分野	海の活用				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
期待される効果等			・新たなにぎわいの創出による地域の活性化 ・観光入込客数の増加 [第7次宮津市総合計画数値目標] ○栗田半島を中心とした周辺臨海エリア入込客数 R1: 46.2万人 ⇒ R7: 50.8万人 8備わっている経済成長も 17パートナーシップで目標を達成しよう					
担当部署			企画財政部企画課企画政策係 産業経済部商工観光課観光係		45-1664 45-1625	27		

令和3年3月定例会

令和3年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	のびのび放課後児童クラブ事業	充実	予 算 額	財 源 内 訳																										
背 景 経 緯	・ S41. 4 : 宮津のびのび放課後児童クラブ開設、H15. 9 : 吉津のびのび放課後児童クラブ開設、H20. 11 : 府中放課後クラブ開設、H21. 7 : 養老わいわいクラブ開設、H22. 4 : 由良浜っこ児童クラブ開設 ・ H30. 1 : 宮津のびのび放課後児童クラブを宮津小学校新校舎内に移設 ・ H31. 3 : 栗田のびのび放課後児童クラブ、府中のびのび放課後児童クラブ施設完成 ・ R元. 11 : 吉津のびのび放課後児童クラブを吉津小学校内に移転整備 (地域運営の由良浜っこ児童クラブ及び府中放課後クラブはH31. 4より、養老わいわいクラブはR2. 2より、学校敷地内での市直営実施(法人委託)を開始する中で終了)		37,016	国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源																						
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳																										
			36,599	国	子ども・子育て支援交付金			9,998																						
			(参考)前々年度決算額	府	子ども・子育て支援交付金			9,998																						
			59,116	分負	放課後児童健全育成事業利用者負担金			6,778																						
目 的 目 標	「明日の宮津を創り上げる人間性豊かな子どもの育成」を目指して、児童の健全な育成を図るため、保護者が就労や疾病その他の理由で放課後等の昼間に家庭にいないと認められる児童に、適切な遊びや生活の場を提供する。		総計重点プロジェクト																											
			テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり																										
事 業 概 要	■のびのび放課後児童クラブの運営 37,016千円 全てのクラブを小学校の敷地内に設置し、19時まで開設している中で、よりきめ細かな対応を行うもの。 <table><tr><th>クラブ名</th><th>開設場所</th><th>定員</th><th>開設時間</th><th>運営方法</th></tr><tr><td>宮津</td><td>宮津小学校新校舎内1階</td><td>112名</td><td rowspan="2"><月曜日～金曜日> 下校時から午後7時まで</td><td>直営</td></tr><tr><td>吉津</td><td>吉津小学校校舎内1階</td><td>35名</td><td>法人委託</td></tr><tr><td>栗田</td><td>栗田小学校敷地内建物</td><td>35名</td><td rowspan="2"><土曜日や長期休業期間中> 午前7時30分から午後7時まで</td><td>法人委託</td></tr><tr><td>府中</td><td>府中小学校校舎内1階</td><td>35名</td><td>法人委託</td></tr></table> ※平成30年度と令和元年度に開設時間を拡充。 ・ 土曜日や長期休業期間中 午前8時から → 午前7時30分から (H30～) ・ 開設日全て 午後6時30分まで → 午後7時まで (R元～) 【前年度からの変更点】より利用しやすいきめ細かな負担金区分を設定するもの ◆「長期休業期間中のみ利用する場合」の負担金額を新たに設定。 (通常の4,000円/月、8月夏休みは6,000円に加え、4月春休みと7月夏休みと3月春休みはそれぞれ2,000円、12月冬休みと1月冬休みはそれぞれ1,000円に設定)	クラブ名	開設場所	定員	開設時間	運営方法	宮津	宮津小学校新校舎内1階	112名	<月曜日～金曜日> 下校時から午後7時まで	直営	吉津	吉津小学校校舎内1階	35名	法人委託	栗田	栗田小学校敷地内建物	35名	<土曜日や長期休業期間中> 午前7時30分から午後7時まで	法人委託	府中	府中小学校校舎内1階	35名	法人委託	施策分野	子育て支援				
		クラブ名	開設場所	定員	開設時間	運営方法																								
		宮津	宮津小学校新校舎内1階	112名	<月曜日～金曜日> 下校時から午後7時まで	直営																								
		吉津	吉津小学校校舎内1階	35名		法人委託																								
		栗田	栗田小学校敷地内建物	35名	<土曜日や長期休業期間中> 午前7時30分から午後7時まで	法人委託																								
		府中	府中小学校校舎内1階	35名		法人委託																								
		【宮津市総合計画以外の計画】																												
		R元策定	第2期宮津市子ども・子育て支援事業計画				R2～R6																							
		R2策定	宮津市教育大綱・教育振興基本計画				R3～R7																							
		期 待 される 効果等	みんなで育み みんなが育まれるまち みやづの実現 ・地域子ども・子育て支援事業等の充実 ・子どもの居場所づくり [第7次宮津市総合計画数値目標] ○市の子育て環境や支援に対する満足度 (普通～満足度が高いと回答した割合) H30:就学前 69.1% 小学生61.2% ⇒R5:就学前74.0% 小学生66.0%																											
4 質の高い教育をみんなに 17 パートナシップで目標を達成しよう																														
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課 学校教育係			45-1641		77																								

事業名	シティプロモーション事業	継続	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背 景・経 緯	・ H30.5：市議会総務文教委員会の所管事務調査において、選ばれるまちになるための情報発信に係る「シティプロモーション戦略」の必要性について報告 ・ H31.4：シティプロモーションを推進するため、組織を再編し、企画課魅力発信係を設置 ・ R2年度：ホームページリニューアル、デジタルコンテンツ制作、SNS充実		3,600	1,550	900			1,150
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
			10,000	国	地方創生推進交付金			250
目 的・目 標	地域資源を最大限に活かした情報発信を強化し、シビックプライドを育み、人を惹きつけ、選ばれるまちを目指す。		(参考)前々年度決算額	国	地方創生臨時交付金			1,300
				府	きょうと地域連携交付金			900
			総計重点プロジェクト	—				
事業概要	■デジタルコンテンツの制作 1,300千円【3月補正 繰越明許費の設定】 Webライターによる写真等を用いたデジタルコンテンツを制作委託し、市ホームページやSNS（Facebook、Twitterなど）で発信 ・コンテンツ制作時期 R3.10～R4.3 ・コンテンツ数 12本 ■シティプロモーションの推進 2,300千円 ○プロモーションロゴの制作 300千円〔新規〕 ロゴマークを制作し、プロモーションの取組を統一性・一貫性を持たせたデザインにより展開 ○動画制作ワークショップ 200千円 市民との協働による動画を制作するワークショップを開催し、地域資源の理解を深める。 ○映像・SNS等魅力発信業務 1,800千円 宮津暮らしや行政施設の紹介等の動画コンテンツの制作及び発信、市の公式SNSを活用した情報発信		テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり				
			施策分野	シティプロモーション				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
			期待される効果等	・本市の認知度向上、イメージアップ ・シビックプライドの醸成 ・選ばれるまちの構築 〔第7次宮津市総合計画数値目標〕 ○宮津に愛着・誇りをもっている割合 R元:73% → R7:100% ○市公式HP(シティプロモーション)年間ビュー数 → R7:10万PV 17 パートナシップで目標を達成しよう				
			担当部署	企画財政部 企画課 魅力発信係		45-1609		85

令和3年3月定例会

令和3年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	災害に強い森づくり事業【治山事業】	新規	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背 景 ・ 経 緯	・ 台風23号（H16.10）、集中豪雨（H20.7、H30.7）等により国分地区仏川・三谷川流域で山腹法面の崩壊や河川氾濫等が発生。関係自治会から土砂流出対策の要望 ・ R元.12 関係自治会及び地権者説明会を開催し、事業への協力を依頼 ・ R2. 3 事業化に必要な保安林指定同意及び土地使用承諾 ・ R2. 5 府実施箇所の決定		38,500		38,500			0
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				府	災害に強い森づくり事業委託金		38,500	
目 的 ・ 目 標	災害に強い森づくり事業（京都府委託事業）の採択に伴い、治山施設の整備や森林整備による土砂流出対策を実施し、安全で安心して暮らせる生活環境づくりを図る。		(参考)前々年度決算額					
			総計重要プロジェクト	—				
事 業 要 概	■災害に強い森づくり事業 38,500千円 森林の荒廃や溪流の浸食が見られる国分地区（仏川）において、土砂流出対策として、治山ダム等の整備を行う。 ○工事請負費 ・ 治山施設の整備 治山ダム(コンクリート製) 1基 床固め工(フトンカゴ) 1箇所 ○事務費 一式 ※R2施行 測量設計・森林整備を実施		テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり				
			施策分野	社会基盤・防災減災				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
			期 待 される 効果等	安全な地域づくりにより、安心して暮らせるまちの実現				
								
			担当部署	産業経済部農林水産課 産業基盤係		45-1627		90



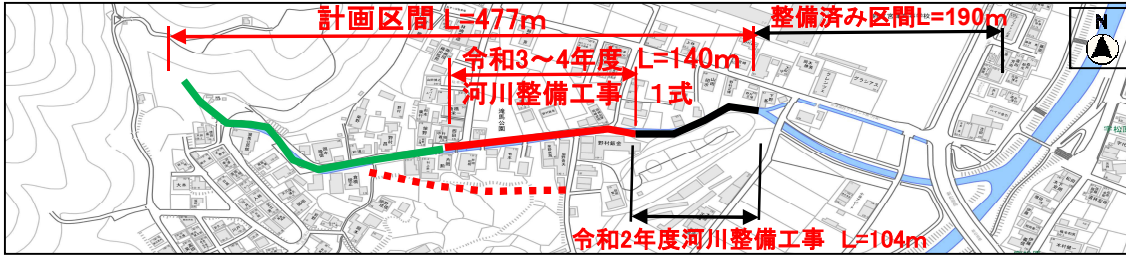
(治山ダムイメージ)

事業名	地域の安全と安心を守る暮らしの基盤整備 (道路新設改良事業)	継続	予 算 額	財 源 内 訳				
背 景 ・ 経 緯	社会資本整備総合交付金等を活用し、生活に密着した道路を計画的に点検・整備を行う。 ・H24：橋梁長寿命化修繕計画策定 ・H25：道路ストック点検実施 ・H26：宮津市通学路交通安全プログラム策定 ・H26～H29：近接目視による法令定期点検実施（1順目） ・R1.6：未就学児集団移動経路の緊急点検実施 ・R1.9：教育・保育施設管理者・道路管理者・警察との合同点検実施 ・R2.3：宮津市通学路安全推進協議会		121,002	59,232		57,300		4,470
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
			103,327	国	社会資本整備総合交付金		59,232	
			(参考)前々年度決算額	市債	辺地対策事業債		15,400	
				市債	過疎対策事業債		31,100	
			74,657	市債	道路整備事業債		10,800	
目 的 ・ 目 標	道路・橋りょう等の老朽化が進む中、道路ストック点検、橋梁長寿命化修繕計画及び宮津市通学路交通安全プログラムに基づき、施設の計画的な整備・修繕や長寿命化を図り、安全で安心して暮らせる快適な生活環境づくりに努める。		総計重点プロジェクト	—				
			テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり				
事 業 概 要	■子どもたちの安全・安心を確保する歩行者対策 74,799千円 【令和2年度3月補正予算:24,799千円（繰越明許費の設定）】 【令和3年度当初予算:50,000千円】 ○未就学児集団移動経路安全対策 ・大久保線他2路線 20,000千円 路肩拡幅 ○通学路安全対策 ・宮津中学校線、中橋惣線他 54,799千円 路肩拡幅、歩道整備 ■暮らしの安全・安心を確保するインフラ整備 45,000千円 【令和3年度当初予算:45,000千円】 ○宮津市橋梁長寿命化対策 ・中田橋他3橋 14,000千円 旧橋撤去、橋梁断面補修 ・橋梁定期点検・大雲橋補修設計 16,000千円 法定定期点検、補修設計 ○防災カルテにおける危険法面等対策 ・小田辛皮線 15,000千円 法面对策 ■事務費等 1,203千円		施策分野	社会基盤・防災減災				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
			H24	宮津市橋梁長寿命化修繕計画		H24～		
			H26	宮津市通学路交通安全プログラム		H26～		
			R元	宮津市国土強靱化地域計画		R元～		
			期 待 される 効果等	市民が安全で安心して過ごし続けられるよう、暮らしの基盤の向上を図る。 ○児童・生徒の安全な通学環境の確保 ○道路利用者の安全確保 [第7次宮津市総合計画数値目標] ○橋梁長寿命化計画に基づく修繕の実施率 R元:3% ⇒ R7:31%				
				9産業と技術革新の基盤をつくろう 13気候変動に具体的な対策を				
			担当部署	建設部 土木管理課 土木係		45-1629		96

令和3年3月定例会

令和3年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	河川整備事業	債務負担行為の設定 100,000千円	継続	予 算 額	財 源 内 訳				
背 景 経 緯	・ 滝馬川流域の浸水被害（床上・床下浸水） H16.10台風23号・H25.9台風18号・H29台風18号, 台風21号・H30.7月豪雨, 台風24号 ・ R1.12：宮津市国土強靱化地域計画策定 ・ R2滝馬川河川改修促進協議会と意見交換等を重ね、整備計画をまとめる。			145,000	国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
				(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				110,000	市債	河川整備事業債			145,000
				(参考)前々年度決算額					
目 的 目 標	地域住民が安全・安心に生活できるよう、頻発する滝馬川流域の浸水被害の軽減を図るため、宮津市国土強靱化地域計画に基づき、災害に強い河川の整備を進める。			10,000					
				総計重点プロジェクト	—				
事 業 要 概	■河川整備事業 245,000千円 (今年度事業費145,000千円+債務負担行為の設定100,000千円) ○滝馬川河川整備事業 L=477m 主な工種：護岸工 L=140m（R3～R4整備）  	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり						
		施策分野	社会基盤・防災減災						
		【宮津市総合計画以外の計画】							
		R元	宮津市国土強靱化地域計画策定				R元～		
		期 待 される 効果等	・ 浸水被害の軽減と、地域住民の安全・安心の確保 [第7次宮津市総合計画数値目標] ・ 災害による死亡者数 R元:0人 ⇒ R7:0人/5年 ・ 緊急性の高い河川の整備 R元:0河川 ⇒ R7:1河川						
			9産業と技術革新の基盤をつくろう 13気候変動に具体的な対策を						
		担当部署	建設部 土木管理課 土木係				45-1629	100	

事業名	市営住宅タヶ丘団地の建替関連事業（市営住宅環境整備事業）	継続	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背 景 経 緯	・タヶ丘地区の公営住宅は、築50年以上経過 ・H28～H29 基本設計 ・H29 地質調査、実施設計 ・H30～ 住宅建設、既存住宅撤去 ・R2.4 4月末住宅完成 ・R2.5 入居開始		134,048	65,986		68,000		62
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
			197,213	国 市債	社会資本整備総合交付金 公営住宅整備事業債		65,986 68,000	
目 的 目 標	市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、宮津市公営住宅等長寿命化計画に基づき、若者世帯・高齢者世帯にとって魅力ある地域となるようタヶ丘団地を整備する。また住宅整備と併せ、市有地の有効活用を図ることで、地域の活性化、定住促進に繋げる。		(参考)前々年度決算額					
			582,997					
			総計重点 プロジェクト	—				
事 業 概 要	■市営住宅タヶ丘団地の建替関連事業 134,048千円 タヶ丘団地建替事業の最終年度として、集会所の建設、関連道路の改修、移転後の市営住宅の解体を行い、住環境の向上を図る。 既存住宅除却後の市有地については、地域と連携を図りながら、宅地等民間活用にに向けた取り組みを進める。 【主な内容】 ・集会所建築 木造平屋建104㎡ ・関連道路改修 L＝162.5m W＝6.0m ・既存市営住宅及び既存集会所解体 ・その他（工事監理、検査手数料一式等）  集会所完成予想図		テーマ別 戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり				
			施策分野	社会基盤・防災減災				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
			H21	宮津市公営住宅等長寿命化計画			H21～H30	
			H26	宮津市地域住宅計画			H27～R元	
			H29	宮津市地域住宅計画(重点:防災・安全)			H29～R3	
				老朽住宅の建替による住環境の改善 定住人口の確保(11世帯の新規入居)				
期 待 さ れ る 効果等	1 絆固を なくそう 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう							
担当部署	建設部都市住宅課 建築住宅係			45-1631		107		

令和3年3月定例会

令和3年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	地域防犯の推進（行政事務事業）	継続	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背 景・経 緯	・R元. 11：主要な公道3か所に防犯カメラを設置、運用開始（浜町、須津、宮村上） ・R元. 11：防犯カメラ設置及び運用に関する協定書、ドライブレコーダーによるまちな見守り協定を宮津警察と締結 ・R元年度：ドライブレコーダーによるまちな見守り協力事業所募集（34事業所参加） ・R2. 11：主要な公道2か所に防犯カメラを設置、運用開始（由良、府中）		2,250		1,125			1,125
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
			1,300	府	きょうと地域連携交付金		1,125	
目 的・目 標	市内の主要地点への防犯カメラの設置やドライブレコーダーによる見守り強化等により、事件・事故の早期解決や抑止力を高め、犯罪のない安全・安心なまちづくりを進める。		(参考)前々年度決算額					
			1,518					
			総計重点プロジェクト	—				
事業概要	■防犯カメラの設置 2,250千円 丹後由良、栗田、宮津、天橋立、岩滝口のターミナルセンター（駅舎）前広場に防犯カメラを設置。 ・駅舎周辺での事件・事故、自転車盗難等の防止及び解決に繋げる。 ・防犯カメラ設置による犯罪抑止効果を期待。 【既設置箇所】 ○ 主要公道5箇所 ・浜町交差点 ・宮津天橋立IC交差点付近 ・須津（消防署付近） ・由良（もみじ公園付近） ・大垣（籠神社付近） (参考) ドライブレコーダーによるまちな見守り協力事業所数：34事業所		テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり				
			施策分野	防犯・交通安全				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
			期待される効果等	事件、事故の早期解決及び宮津警察署管内における犯罪認知件数の低減に繋がり、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりが進む。 [第7次宮津市総合計画数値目標] ・宮津警察署管内刑法犯認知件数 R元:132件 ⇒ R7:100件 16 平和と公正をすべての人に  17 パートナーシップで未来を築こう 				
担当部署	総務部 総務課 行政係			45-1602		118		

事業名	持続可能な環境づくり推進事業	新規	予 算 額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
背 景 経 緯	・ R2. 6: 「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ」を宣言 ・ R3 : 宮津市環境基本計画策定予定		20,710	20,000	440		200	70	
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳					
			860	国	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金		20,000		
目 的 目 標	電力の地産地消、再生可能エネルギー普及を強力に推進するとともに、環境負荷の小さい楽しく豊かな暮らしや経済活動の普及など、脱炭素社会の構築を実現する。		(参考)前々年度決算額	繰入	自然環境保全基金繰入金			200	
			728						
			総計重点プロジェクト	—					
			テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり					
			施策分野	環境					
事 業 概 要	■脱炭素社会の構築に向けた再生可能エネルギーの普及・活用に関する調査等 20,000千円 再生可能エネルギーを活用した企業誘致やエコ観光地づくりへの活用、再生可能エネルギーの公共施設での率先活用に向けた調査及び検討を行う。 ○調査内容 ①再生可能エネルギーを活用した企業誘致による経済活性化 ②再生可能エネルギーを活用したエコ観光地づくり ③温泉熱の観光産業への活用 ④公共施設への再生可能エネルギーの導入と脱炭素社会の理解促進 ■脱炭素社会の構築に向けた環境啓発等 250千円 市民や事業者への啓発等の実施。 ○事業内容 ・ 脱炭素社会の構築に向けた講演会開催 対象者：市民、事業者 ・ みやづエコアクションの開催 内容：エコ住宅の相談、省エネ家電の紹介、省エネ診断などの体験学習 ■再生可能エネルギーの導入支援 460千円 住宅用太陽光発電システム及び蓄電池導入への支援		【宮津市総合計画以外の計画】						
			R3	宮津市環境基本計画					R3～R12
			期 待 される 効果等	脱炭素社会の構築に向けた市民、事業者の理解の促進 【第7次宮津市総合計画数値目標】 ・ 二酸化炭素排出量(年間) H25:135,000t-co2 → R7:95,000t-co2 ・ 市施設の公共調達における再生可能エネルギー電力の割合 R元:16.0% → R7:60.0% [参考]太陽光発電システム 2基(8kw)の場合:約3.4t-CO2/年の削減					
				7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を					
			担当部署	市民部 市民課 環境衛生係 45-1617 産業経済部 商工観光課 商工係 45-1663 産業経済部 商工観光課 観光係 45-1625					
			122						

令和3年3月定例会

令和3年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	地域交通政策事業	充実	予 算 額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
背 景 ・ 経 緯	・ H19～ 道路運送法に基づく「宮津市地域公共交通会議」を設置。低料金バスのはか 、公共交通利用促進や福祉有償運送について協議 ・ H30～ 枝線路線バスの再編に向けた地域主体の「公共交通空白地有償運送」などの の 取組を協議 ・ R3.4～ 北部7市町による広域的な地域公共交通計画策定に係る協議会を設置(予定)		744					744	
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳					
			199						
目 的 ・ 目 標	安定的で持続可能な公共交通の確立と、先端技術を活用したシームレスな（継ぎ目のない）移動しやすいまちを目指し、地域公共交通会議において必要となる事項を協議。 併せて、北部7市町連携により持続可能な公共交通のあり方を検討。		(参考)前々年度決算額						
			119						
			総計重点プロジェクト	—					
事 業 概 要	■宮津市地域公共交通会議の運営 324千円 新たに市全体の公共交通のあり方を定めた「地域公共交通計画」について協議。また、将来の自動運転サービス等の新たなモビリティサービス導入の可能性について検討を行う部会を新設する。 ○開催回数 5回/年 ○新たな内容 ・地域公共交通計画の協議 ・「先進モビリティサービス検討部会(仮称)」の開催 〈構成メンバー〉 運送業者及び道路管理者等 〈検討内容〉 先進地の事例研究、ニーズ調査など ※委員構成（R元～2年度） 座長：今井一雄（宮津商工会議所 会頭） 委員：運輸局、運送業者、自治連合会、福祉団体、警察、道路管理者、商工会議所、観光団体、校園長会、京都府、宮津市  <WILLER株式が実証している自動運転車両 Navya> ■京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会(仮称)負担金 420千円 北部7市町の行政、事業者等の関係者で「京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会（仮称）」を設置し、多様なニーズに対応する持続可能で便利な交通圏域の実現に向けた広域的な地域公共交通計画を策定する。 全体事業費 9,691千円 (国庫補助1/2、実施主体1/2、うち宮津市負担分 420千円)	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり						
		施策分野	公共交通						
		【宮津市総合計画以外の計画】							

事業名	文化芸術活動活性化事業	新規	予 算 額		財 源 内 訳				
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背 景・経 緯	人口減少や少子高齢化の進展により文化活動を行う方が減少し、地域の文化を支える力が弱まっている。また若い世代の文化活動への参加等、文化活動の活性化が必要となっている。		7,460		3,000	650		3,000	810
			(参考)前年度予算額		特 定 財 源 の 内 訳				
					国	地方創生推進交付金		3,000	
目 的・目 標	文化団体協議会の活動支援や文化活動の活性化、小中学生への文化にふれる機会づくりを通じ、市民の創作活動、自主的・創造的な文化芸術活動を促進する。		(参考)前々年度決算額		繰入	教育基金繰入金		3,000	
			総計重要プロジェクト						
			テーマ別戦略		ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり				
事 業 要 概	■文化芸術活動活性化事業 7,460千円 市民の創作活動、自主的・創造的な文化芸術活動の活性化を図るため、文化芸術活動開催支援や、みやづ歴史の館文化ホールの施設環境を整備するとともに、小中学生が本物の文化芸術にふれる体験活動を実施する。 ◆文化芸術活動活性化支援 2,300千円 ○文化芸術活動開催支援 ・市外の文化会館等での文化芸術活動の開催に対する支援 （経費の1/2 上限10万円） ・まちかどコンサートや屋外アートフェス等の開催に対する支援 （経費の10/10 上限5万円） ・宮津市文化団体協議会活動支援 ◆小中学生文化芸術体験 760千円 小中学生を対象に本物の文化芸術にふれる体験活動を実施し、文化芸術に対する興味・関心を高める。 ・市内児童生徒を対象に、京都市内等の劇場やホール等での伝統芸能や音楽の体験、博物館等の鑑賞をするもの。 ◆歴史の館文化ホール環境整備 4,400千円 音響反射板設置、ワイヤレスマイクシステム更新		施策分野		文化・スポーツ振興				
			【宮津市総合計画以外の計画】						
			R2策定		宮津市教育大綱・教育振興基本計画				R3～R7
			期 待 される 効果等		市民の創作活動、自主的・創造的な文化芸術活動の促進 【第7次宮津市総合計画目標数値】 ・歴史的建造物等を活用した音楽・文化活動回数 R元:一回 → R7:12回 ・文化団体協議会登録団体の数 R元:33団体 → R7:35団体				
					4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを				
担当部署		教育委員会事務局社会教育課 社会教育係				45-1642	197		

令和3年3月定例会

令和3年度当初・2年度3月補正一体予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	地域情報化施設管理事業	継続	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背 景 ・ 経 緯	市内の情報格差是正のため民間事業者の参入ができなかった地域に光ファイバーを整備し、生活環境の向上及び産業・企業活動の円滑化を図っているもの。		157,462			136,300	15,578	5,584
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
			37,643	市債 財	過疎対策事業債 ブロードバンド設備等貸付料			136,300 15,378
目 的 ・ 目 標	令和3年3月の事業者とのIRU契約(施設貸付・サービス提供契約)満了を契機として、事業者がサービス開始等の手続きを一括して行うことによる市民へのサービス提供の迅速化、市の将来の財政負担軽減を図るため、サービス提供事業者である西日本電信電話株式会社に令和3年度中に施設及び設備を譲渡するもの。(IRU契約は譲渡完了まで延長する。)		(参考)前々年度決算額	諸	ブロードバンド施設災害復旧等負担金			200
			28,560					
			総計重点 プロジェクト	—				
事 業 概 要	■ブロードバンド施設の民間譲渡に対する負担金 109,010千円 【3月補正 繰越明許費の設定】 民間移行に要する経費（譲渡にあたっての設備更新費用）を市が負担する。 [内容] ・一東化区間の一東化解消に係る設備更新（NTT添架ポジションへのケーブル敷設と既ケーブル撤去） ・全区間のケーブルへのNTT識別テープの敷設 ・設備管理データベースの整備 ■譲渡完了までのブロードバンド施設の運営 48,452千円 ・地下管路への移設（里波見地区） 14,380千円 ・引込線設計施工（77件分） 13,000千円 ・保守業務 12,172千円 ・支障移転設計施工（18件分） 3,060千円 ・電柱添架料等 5,840千円 【参考】宮津市ブロードバンド施設の概要 ○供用 平成23年1月～（H21～22年度に整備） ○地域 由良、吉津(文珠地区を除く)、府中、日置、世屋、養老、日ヶ谷地区 ○事業者 西日本電信電話株式会社 ○利用 1,153件（R2.3末） ○設備 ・光ケーブル（H22時点） 幹線L＝82,398m 引込線916件 ・光成端架 4式（天ノ橋立、岩滝、京都由良、京都養老） ・局舎施設 2式（京都由良、京都養老）		テーマ別 戦略	その他				
			施策分野	—				
			【宮津市総合計画以外の計画】					

令和3年3月定例会

令和3年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

会計名等	土地建物造成事業特別会計	設置目的	宅地造成・公共用地等の造成事業の円滑な事業実施を行う。					
予 算	歳 入	令和3年度	令和2年度	増 減	歳 出	令和3年度	令和2年度	増 減
	1 事業収入（土地売払収入）	9,228	9,228	0	1 総務費	1	1	0
	2 財産収入	2	2	0	2 事業費	440	498	△ 58
					3 公債費	500	500	0
					4 予備費	8,289	8,231	58
	合 計	9,230	9,230	0	合 計	9,230	9,230	0
予算概要 (予算の特徴)	定住促進のため、つつじが丘団地の販売を進める。 ○移住担当と連携し移住希望者への販売を促進 ○地域性向上のための地域住民との意見交換会の実施							
備考 (特記事項)	○平成17年からの販売価格について、令和元年度（平成31年度）に不動産鑑定評価額に合わせて変更 ※1区画当たり平均39千円/㎡⇒22千円/㎡ ○つつじが丘団地造成事業における残区画数：33区画（R3年1月末時点） ※販売実績：R2年度 0区画（R3.1月末時点）、R1年度 4区画、H30年度 0区画、H29年度 0区画							
担当部署	企画財政部 企画課 定住・空家対策係					TEL	45-1607	特1



令和3年3月定例会

令和3年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

会計名等		国民健康保険事業特別会計			設置目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者に必要な保険給付、保健事業を行う。																																																	
予 算	歳 入		令和3年度	令和2年度	増 減	歳 出		令和3年度	令和2年度	増 減																																													
	1 国民健康保険税		353, 873	402, 202	△ 48, 329	1 総務費		37, 213	33, 481	3, 732																																													
	2 使用料及び手数料		200	200	0	2 保険給付費		1, 434, 248	1, 557, 481	△ 123, 233																																													
	3 国庫支出金		724	1, 053	△ 329	(項)療養諸費		1, 257, 240	1, 362, 203	△ 104, 963																																													
	4 府支出金		1, 458, 142	1, 578, 216	△ 120, 074	3 国民健康保険事業費納付金		495, 180	542, 934	△ 47, 754																																													
	(節) 普通交付金		1, 421, 378	1, 544, 757	△ 123, 379	4 保健事業費		53, 831	54, 895	△ 1, 064																																													
	(節) 特別交付金		36, 764	33, 459	3, 305	5 基金積立金		16	17	△ 1																																													
	5 財産収入		16	17	△ 1	6 公債費		100	100	0																																													
	6 繰入金		205, 500	205, 919	△ 419	7 諸支出金		3, 004	3, 004	0																																													
	(目)一般会計繰入金		185, 500	185, 919	△ 419	8 予備費		1, 919	1, 751	168																																													
	(目)基金繰入金		20, 000	20, 000	0																																																		
	7 繰越金		3, 000	2, 000	1, 000																																																		
	8 諸収入		4, 056	4, 056	0																																																		
	合 計		2, 025, 511	2, 193, 663	△ 168, 152	合 計		2, 025, 511	2, 193, 663	△ 168, 152																																													
予算概要 (予算の特徴)		国保制度の都道府県単位化(H30～)により、財政運営責任を担う府が算定した国保事業費納付金及び標準保険税率に基づき、適切な国保事業の運営を図る。 ○歳入においては、被保険者数の減及び税率改定等により国民健康保険税は12.0%減(1人当たり保険税は10.2%減)、保険給付費の減により府支出金は7.6%減 ○歳出においては、被保険者数の減等により保険給付費は7.9%減(1人当たり医療費は5.2%減)。府全体の1人当たり医療費の減及び府全体における本市被保険者のシェア割合の減等により、国保事業費納付金は8.8%減 ○第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画(H30年度策定)に基づき、効果的な保健事業を推進																																																					
備 考 (特記事項)		<table><tr><td></td><td></td><td>H30決算</td><td colspan="2">R1決算</td><td colspan="2">R2当初</td><td colspan="2">R3見込</td></tr><tr><td>1人当たり保険税</td><td>減少に転じる</td><td>75, 634円</td><td>85, 721円</td><td>(+13.3%)</td><td>87, 779円</td><td>(+2.4%)</td><td>78, 850円</td><td>(△10.2%)</td></tr><tr><td>1人当たり医療費</td><td>減少に転じる</td><td>402, 027円</td><td>385, 051円</td><td>(△4.2%)</td><td>396, 659円</td><td>(+3.0%)</td><td>376, 072円</td><td>(△5.2%)</td></tr><tr><td>被保険者数(平均)</td><td>引き続き減少</td><td>4, 922人</td><td>4, 745人</td><td>(△3.6%)</td><td>4, 610人</td><td>(△2.8%)</td><td>4, 469人</td><td>(△3.1%)</td></tr><tr><td>国保事業基金残高</td><td></td><td>158, 194千円</td><td>164, 194千円</td><td>(+6, 000千円)</td><td>157, 211千円</td><td>(△6, 983千円)</td><td>137, 227千円</td><td>(△19, 984千円)</td></tr></table> 1 負担をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を											H30決算	R1決算		R2当初		R3見込		1人当たり保険税	減少に転じる	75, 634円	85, 721円	(+13.3%)	87, 779円	(+2.4%)	78, 850円	(△10.2%)	1人当たり医療費	減少に転じる	402, 027円	385, 051円	(△4.2%)	396, 659円	(+3.0%)	376, 072円	(△5.2%)	被保険者数(平均)	引き続き減少	4, 922人	4, 745人	(△3.6%)	4, 610人	(△2.8%)	4, 469人	(△3.1%)	国保事業基金残高		158, 194千円	164, 194千円	(+6, 000千円)	157, 211千円	(△6, 983千円)	137, 227千円	(△19, 984千円)
		H30決算	R1決算		R2当初		R3見込																																																
1人当たり保険税	減少に転じる	75, 634円	85, 721円	(+13.3%)	87, 779円	(+2.4%)	78, 850円	(△10.2%)																																															
1人当たり医療費	減少に転じる	402, 027円	385, 051円	(△4.2%)	396, 659円	(+3.0%)	376, 072円	(△5.2%)																																															
被保険者数(平均)	引き続き減少	4, 922人	4, 745人	(△3.6%)	4, 610人	(△2.8%)	4, 469人	(△3.1%)																																															
国保事業基金残高		158, 194千円	164, 194千円	(+6, 000千円)	157, 211千円	(△6, 983千円)	137, 227千円	(△19, 984千円)																																															
担当部署		市民部 税務・国保課 国保年金係						TEL	45-1616	特2																																													

会計名等	後期高齢者医療特別会計				設置目的	原則75歳以上の高齢者に対して、保険給付等、医療の適切な確保を図るため、京都府後期高齢者医療広域連合と本市が事務を分担しながら、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る。				
予 算	歳 入		令和3年度	令和2年度	増 減	歳 出		令和3年度	令和2年度	増 減
	1 保険料		262, 137	263, 157	△ 1, 020	1 総務費		2, 596	2, 624	△ 28
	2 使用料及び手数料		10	10	0	2 後期高齢者医療広域連合納付金		358, 530	358, 880	△ 350
	3 繰入金		102, 278	99, 449	2, 829	3 保健事業費		3, 470	3, 645	△ 175
	4 繰越金		100	100	0	4 諸支出金		600	600	0
	5 諸収入		771	3, 133	△ 2, 362	5 予備費		100	100	0
	合 計		365, 296	365, 849	△ 553	合 計		365, 296	365, 849	△ 553
予算概要 (予算の特徴)	京都府後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料及び納付金の適切な管理運営を図る。 ○人間ドック費用助成について、国・京都府後期高齢者医療広域連合からの補助金が廃止となる中、市独自制度として現行制度を維持。 ○歳入においては、被保険者数の減少により保険料は0.4%の減。人間ドック費用助成への補助金の廃止により諸収入は75.4%の減、人間ドック市単費負担分の増等により繰入金は2.8%の増。 ○歳出においては、府全体としては、被保険者数、医療費ともに増加するものの、本市被保険者数は減少することから、後期高齢者医療広域連合納付金は0.1%の減。									
備 考 (特記事項)			R元	R 2 (見込)	R 3 (予算)					
	宮津市の平均被保険者数		4, 193人(+0.5%)	4, 257人 (+1.5%)	4, 241人(−0.4%)					
	現年度保険料総額		229, 507千円	262, 657千円	261, 637千円					
	1人当たりの保険料		54, 735円	61, 700円	61, 692円					
	[参考:府全体被保険者数]		372, 706人[+3.4%]	378, 297人[+1.5%]	381, 701人[+0.9%]					
	府全体の1人当たり保険料 (隔年で改定)		76, 358円	85, 951円						
担当部署	市民部 税務・国保課 国保年金係						TEL	45-1616	特3	

令和3年3月定例会

令和3年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

会計名等	介護保険事業特別会計				設置目的	介護保険事業の運営を行う。				
予 算										
	歳 入		令和3年度	令和2年度	増 減	歳 出		令和3年度	令和2年度	増 減
	1 保険料		521,164	547,917	△ 26,753	1 総務費		70,218	66,176	4,042
	2 使用料及び手数料		31	31	0	2 保険給付費		2,797,657	2,634,825	162,832
	3 国庫支出金		803,747	737,084	66,663	(項)介護サービス等諸費		2,555,280	2,373,988	181,292
	4 支払基金交付金		786,882	743,729	43,153	(項)介護予防サービス等諸費		79,723	74,405	5,318
	5 府支出金		442,997	423,607	19,390	3 地域支援事業費		167,283	175,222	△ 7,939
	6 財産収入		17	15	2	(項)介護予防・生活支援サービス事業費		115,080	118,080	△ 3,000
	7 繰入金		485,438	463,931	21,507	(項)一般介護予防事業費		1,353	1,346	7
	8 繰越金		1	1	0	(項)包括的支援事業・任意事業費		50,559	55,490	△ 4,931
	9 諸収入		6	6	0	4 基金積立金		17	15	2
						5 公債費		10	10	0
						6 諸支出金		1,003	1,003	0
					7 予備費		4,095	39,070	△ 34,975	
合 計		3,040,283	2,916,321	123,962	合 計		3,040,283	2,916,321	123,962	
予算概要 (予算の特徴)	・ 介護保険料 第8期（令和3年度～令和5年度）基準月額6,672円 4.4%減（△308円）（第7期（平成30年度～令和2年度）6,980円）令和元年10月の消費税率改定に伴う保険料軽減（対象：所得区分第1段階から第3段階までの被保険者）を継続実施。 ・ 保険給付費 令和3年度の介護報酬改定の影響やサービス利用の増加等を見込み、対前年度比6.2%増。 ・ 地域支援事業費 職員人件費の減額等により対前年度比4.5%減。									
備考 (特記事項)		65歳以上高齢者数	高齢化率	75歳以上高齢者数	要介護等認定者数（1号被保険者）	「事業対象者」				
	R2.12月末	7,331人	42.1%	4,130人	1,911人(要支援685人、要介護1,226人)	17人				
	R元.12月末	7,383人	41.6%	4,171人	1,888人(要支援655人、要介護1,233人)	19人				
	増減	52人減(△0.7%)	+0.5%	41人減(△1.0%)	23人増(+1.2%)	2人減(△10.5%)				
	【地域支援事業】介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型・通所型サービス、一般介護予防事業など）の実施 地域包括ケアシステム（在宅医療・介護連携の推進、生活支援体制の整備など）の推進 認知症施策（認知症初期集中支援チームによる支援、認知症カフェの設置など）の推進									
担当部署	健康福祉部 健康・介護課 介護給付係・介護認定係・介護予防係							TEL	45-1619	特4



会計名等	介護予防支援事業特別会計					設置目的	要支援 1、 2 の認定を受けた者に対するケアプランの作成等を行う。				
予 算											
	歳 入		令和3年度	令和2年度	増 減	歳 出		令和3年度	令和2年度	増 減	
	1 サービス収入		9,977	9,383	594	1 総務費		5,902	6,856	△ 954	
	2 繰越金		5,923	9,000	△ 3,077	2 事業費(介護予防支援事業費)		4,867	4,605	262	
	3 諸収入		1	1	0	3 諸支出金		1,000	1,000	0	
						4 予備費		4,132	5,923	△ 1,791	
合 計		15,901	18,384	△ 2,483			15,901	18,384	△ 2,483		
予算概要 (予算の特徴)	・人口高齢化率の上昇、後期高齢者数の増加を背景に要支援認定者数の増加が見込まれるため、介護予防ケアプラン作成に伴う介護予防サービス計画費収入は前年微増を見込む。										
備考 (特記事項)	〔介護予防ケアプラン作成数(年間)〕					〔参考:令和2年12月末現在〕					
	区分	R3見込	R2見込	R元実績	H30実績	参考 R2職員体制	要支援認定者数	要介護認定者数	市人口	65歳以上人口	高齢化率
	南部圏域 (宮津市包括支援センター)	2,280件	2,230件	2,107件	1,917件	10人	694人	1,239人	17,393人	7,331人	42.1%
	北部圏域 (宮津北部地域包括支援センター)	830件	820件	720件	811件	3人					
	計	3,110件	3,050件	2,827件	2,728件	13人					
担当部署	健康福祉部 健康・介護課 介護予防係							TEL	45-1620	特5	



令和3年3月定例会

令和3年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

会計名等	休日応急診療所事業特別会計	設置目的	休日応急診療所事業の運営を行う。					
予 算	歳 入	令和3年度	令和2年度	増 減	歳 出	令和3年度	令和2年度	増 減
	1 診療収入	6,452	9,585	△ 3,133	1 休日応急診療所費	18,546	18,346	200
	2 使用料及び手数料(証明手数料)	1	1	0	管理医師報酬等	1,567	1,567	0
	3 繰入金	6,002	4,587	1,415	休日応急診療所管理運営事業	1,256	1,194	62
	4 繰越金	700	700	0	出務医師報酬	7,019	7,019	0
	5 諸収入(2町分担金)	8,430	6,513	1,917	休日応急診療所診療事業	8,704	8,566	138
				0	2 公債費	2,539	2,540	△ 1
					市債償還元金	2,162	2,091	71
					市債利子	376	448	△ 72
					一時借入金利子	1	1	0
	合 計	21,585	21,386	199	3 予備費	500	500	0
								0
	合 計	21,585	21,386	199	合 計	21,585	21,386	199
予算概要 (予算の特徴)	・診療科目…内科、小児科 ・診療医師…一般社団法人与謝医師会に委託（16名の医師が輪番出務） ・看護師…6名（2名ずつ出務） ・医事事務…民間事業者に委託 ・診療日…日曜日、祝日、年末年始（年間71日） ※令和2年度71日 ※診療収入は、コロナ禍の影響等により、前年度比32.6%の減を見込む。							
備考 (特記事項)	・平成8年6月から診療開始。休日応急診療所整備に係る起債償還期間は令和7年度まで。 ・休日応急診療所事業費分担金内訳 宮津市…6,002千円、伊根町…1,132千円、与謝野町…7,298千円							
担当部署	健康福祉部 健康・介護課 健康増進係					TEL	45-1624	特6



会計名等	財産区特別会計				設置目的	各財産区の円滑な運営を図る。						
予 算	財 産 区	予 算 規 模			主 な 歳 入				主 な 歳 出			
		令和3年度	令和2年度	増 減	項目	令和3年度	令和2年度	増 減	項目	令和3年度	令和2年度	増 減
	上宮津財産区	8,199	23,399	△ 15,200	財産収入	2,880	2,880	0	総務費	3,139	18,286	△ 15,147
	由良財産区	492	492	0	財産収入	91	91	0	総務費	64	94	△ 30
	栗田財産区	306	4,507	△ 4,201	財産収入	205	206	△ 1	総務費	279	4,021	△ 3,742
	吉津財産区	6,507	6,507	0	財産収入	606	606	0	造林事業費	5,340	5,340	0
	世屋財産区	152	173	△ 21	財産収入	81	102	△ 21	総務費	88	150	△ 62
	養老財産区	438	438	0	財産収入	137	137	0	総務費	392	401	△ 9
	日ヶ谷財産区	252	252	0	財産収入	51	51	0	総務費	56	79	△ 23
		16,346	35,768	△ 19,422		4,051	4,073	△ 22		9,358	28,371	△ 19,013
予算概要 (予算の特徴)	<上宮津財産区> 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センターとの分収造林事業を実施し、森林資源の保全、水源かん養及び土砂流出の防備等に努める。 ・分収造林事業 5,037千円（間伐等） <吉津財産区> 直営林造林事業を実施し、森林資源の保全、水源かん養及び土砂流出の防備等に努める。 ・直営林造林事業 5,340千円（A=3.9ha 間伐、作業道設置）											
備 考 (特記事項)	15 緑の豊かさも せろう											
担当部署	産業経済部 農林水産課 産業基盤係								TEL	45-1627		特7

令和3年3月定例会

令和3年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

会計名等	水道事業会計				設置目的	安全でおいしい水を供給する																																																																																		
予 算	<table><tr><th>収益的収入（税込）A</th><th>令和3年度</th><th>令和2年度</th><th>比較</th></tr><tr><td>1 営業収益</td><td>572,230</td><td>495,118</td><td>77,112</td></tr><tr><td>給水収益</td><td>569,303</td><td>492,121</td><td>77,182</td></tr><tr><td>2 営業外収益</td><td>169,802</td><td>166,927</td><td>2,875</td></tr><tr><td>他会計補助金</td><td>23,081</td><td>28,103</td><td>△ 5,022</td></tr><tr><td>長期前受金戻入</td><td>68,192</td><td>69,723</td><td>△ 1,531</td></tr><tr><td>資本費繰入収益</td><td>65,316</td><td>54,105</td><td>11,211</td></tr><tr><td>消費税等還付金</td><td>0</td><td>2,200</td><td>△ 2,200</td></tr><tr><td>3 特別利益</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>742,034</td><td>662,047</td><td>79,987</td></tr></table>				収益的収入（税込）A	令和3年度	令和2年度	比較	1 営業収益	572,230	495,118	77,112	給水収益	569,303	492,121	77,182	2 営業外収益	169,802	166,927	2,875	他会計補助金	23,081	28,103	△ 5,022	長期前受金戻入	68,192	69,723	△ 1,531	資本費繰入収益	65,316	54,105	11,211	消費税等還付金	0	2,200	△ 2,200	3 特別利益	2	2	0	合 計	742,034	662,047	79,987	<table><tr><th>収益的費用（税込）B</th><th>令和3年度</th><th>令和2年度</th><th>比較</th></tr><tr><td>1 営業費用</td><td>573,048</td><td>576,941</td><td>△ 3,893</td></tr><tr><td>原水及び浄水費</td><td>181,114</td><td>175,173</td><td>5,941</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>264,536</td><td>266,210</td><td>△ 1,674</td></tr><tr><td>2 営業外費用</td><td>59,264</td><td>54,445</td><td>4,819</td></tr><tr><td>支払利息</td><td>48,120</td><td>52,788</td><td>△ 4,668</td></tr><tr><td>消費税等</td><td>9,594</td><td>0</td><td>9,594</td></tr><tr><td>3 特別損失</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>4 予備費</td><td>6,000</td><td>6,000</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>638,314</td><td>637,388</td><td>926</td></tr></table>				収益的費用（税込）B	令和3年度	令和2年度	比較	1 営業費用	573,048	576,941	△ 3,893	原水及び浄水費	181,114	175,173	5,941	減価償却費	264,536	266,210	△ 1,674	2 営業外費用	59,264	54,445	4,819	支払利息	48,120	52,788	△ 4,668	消費税等	9,594	0	9,594	3 特別損失	2	2	0	4 予備費	6,000	6,000	0	合 計	638,314	637,388	926
	収益的収入（税込）A	令和3年度	令和2年度	比較																																																																																				
	1 営業収益	572,230	495,118	77,112																																																																																				
	給水収益	569,303	492,121	77,182																																																																																				
	2 営業外収益	169,802	166,927	2,875																																																																																				
	他会計補助金	23,081	28,103	△ 5,022																																																																																				
	長期前受金戻入	68,192	69,723	△ 1,531																																																																																				
	資本費繰入収益	65,316	54,105	11,211																																																																																				
	消費税等還付金	0	2,200	△ 2,200																																																																																				
	3 特別利益	2	2	0																																																																																				
合 計	742,034	662,047	79,987																																																																																					
収益的費用（税込）B	令和3年度	令和2年度	比較																																																																																					
1 営業費用	573,048	576,941	△ 3,893																																																																																					
原水及び浄水費	181,114	175,173	5,941																																																																																					
減価償却費	264,536	266,210	△ 1,674																																																																																					
2 営業外費用	59,264	54,445	4,819																																																																																					
支払利息	48,120	52,788	△ 4,668																																																																																					
消費税等	9,594	0	9,594																																																																																					
3 特別損失	2	2	0																																																																																					
4 予備費	6,000	6,000	0																																																																																					
合 計	638,314	637,388	926																																																																																					
<table><tr><th>資本的収入（税込）C</th><th>令和3年度</th><th>令和2年度</th><th>比較</th></tr><tr><td>1 企業債</td><td>329,500</td><td>396,800</td><td>△ 67,300</td></tr><tr><td>2 加入負担金</td><td>1,170</td><td>1,170</td><td>0</td></tr><tr><td>3 国庫補助金</td><td>6,187</td><td>0</td><td>6,187</td></tr><tr><td>4 他会計補助金・出資金</td><td>1,094</td><td>1,110</td><td>△ 16</td></tr><tr><td>5 その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>337,951</td><td>399,080</td><td>△ 61,129</td></tr></table>				資本的収入（税込）C	令和3年度	令和2年度	比較	1 企業債	329,500	396,800	△ 67,300	2 加入負担金	1,170	1,170	0	3 国庫補助金	6,187	0	6,187	4 他会計補助金・出資金	1,094	1,110	△ 16	5 その他	0	0	0	合 計	337,951	399,080	△ 61,129	<table><tr><th>資本的支出（税込）D</th><th>令和3年度</th><th>令和2年度</th><th>比較</th></tr><tr><td>1 建設改良費</td><td>357,260</td><td>411,368</td><td>△ 54,108</td></tr><tr><td>拡張改良費</td><td>158,592</td><td>172,050</td><td>△ 13,458</td></tr><tr><td>浄水場整備費</td><td>187,428</td><td>225,669</td><td>△ 38,241</td></tr><tr><td>2 企業債償還金</td><td>245,193</td><td>218,716</td><td>26,477</td></tr><tr><td>3 予備費</td><td>1,000</td><td>1,000</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>603,453</td><td>631,084</td><td>△ 27,631</td></tr></table>				資本的支出（税込）D	令和3年度	令和2年度	比較	1 建設改良費	357,260	411,368	△ 54,108	拡張改良費	158,592	172,050	△ 13,458	浄水場整備費	187,428	225,669	△ 38,241	2 企業債償還金	245,193	218,716	26,477	3 予備費	1,000	1,000	0	合 計	603,453	631,084	△ 27,631																									
資本的収入（税込）C	令和3年度	令和2年度	比較																																																																																					
1 企業債	329,500	396,800	△ 67,300																																																																																					
2 加入負担金	1,170	1,170	0																																																																																					
3 国庫補助金	6,187	0	6,187																																																																																					
4 他会計補助金・出資金	1,094	1,110	△ 16																																																																																					
5 その他	0	0	0																																																																																					
合 計	337,951	399,080	△ 61,129																																																																																					
資本的支出（税込）D	令和3年度	令和2年度	比較																																																																																					
1 建設改良費	357,260	411,368	△ 54,108																																																																																					
拡張改良費	158,592	172,050	△ 13,458																																																																																					
浄水場整備費	187,428	225,669	△ 38,241																																																																																					
2 企業債償還金	245,193	218,716	26,477																																																																																					
3 予備費	1,000	1,000	0																																																																																					
合 計	603,453	631,084	△ 27,631																																																																																					
<table><tr><th></th><th>令和3年度</th><th>令和2年度</th><th>比較</th></tr><tr><td>収益的収支差引 A-B</td><td>103,720</td><td>24,659</td><td>79,061</td></tr><tr><td>資本的収支差引 C-D</td><td>△ 265,502</td><td>△ 232,004</td><td>△ 33,498</td></tr></table>					令和3年度	令和2年度	比較	収益的収支差引 A-B	103,720	24,659	79,061	資本的収支差引 C-D	△ 265,502	△ 232,004	△ 33,498																																																																									
	令和3年度	令和2年度	比較																																																																																					
収益的収支差引 A-B	103,720	24,659	79,061																																																																																					
資本的収支差引 C-D	△ 265,502	△ 232,004	△ 33,498																																																																																					
予算概要	【3条予算(収益的収支)】 収入では、給水収益について給水人口の減少及びコロナ禍の影響等から有収水量は減少すると見込む中、令和2年10月からの料金改定により77,182千円の増収を見込み、総額で、前年度比79,987千円の増となる742,034千円とした。 支出では、由良浄水場の取水に係る井戸孔内の洗浄業務の実施及び消費税の支払が発生するなど、原水及び浄水費並びに消費税等については増加するが、支払利息などの減少を見込み、総額でほぼ前年同額となる638,314千円とし、その収支差引（黒字額）は103,720千円である。 【4条予算(資本的収支)】 施設整備計画に基づく上宮津浄水場大規模改修の実施(浄水場整備費)について、一部工事を次年度以降に見送ることとしたことから、収入、支出ともに減額としており、収支差引額(不足額)は265,502千円の不足である。																																																																																							
備 考	○上宮津浄水場の一部工事の見送りについては、国の推進するIOT（遠隔監視及び制御など）を活用した、より効率的な浄水場の維持管理を検討するとともに、国庫補助金等を積極的に活用していくため。																																																																																							
担当部署	建設部 上下水道課 管理係				TEL	45-1635		特8																																																																																

会計名等	下水道事業会計				設置目的	公共用水域の水質の保全と生活環境の向上を図る。																																																																																		
	<table><tr><th>収益的収入（税込）A</th><th>令和3年度</th><th>令和2年度(現計)</th><th>比較</th></tr><tr><td>1 営業収益</td><td>274,489</td><td>285,553</td><td>△ 11,064</td></tr><tr><td> 下水道使用料</td><td>273,960</td><td>285,168</td><td>△ 11,208</td></tr><tr><td>2 営業外収益</td><td>604,117</td><td>620,071</td><td>△ 15,954</td></tr><tr><td> 他会計補助金</td><td>405,860</td><td>419,557</td><td>△ 13,697</td></tr><tr><td> 国庫補助金</td><td>1,000</td><td>1,000</td><td>0</td></tr><tr><td> 長期前受金戻入</td><td>185,939</td><td>181,708</td><td>4,231</td></tr><tr><td> 資本費繰入収益</td><td>1,538</td><td>6,325</td><td>△ 4,787</td></tr><tr><td>3 特別利益</td><td>2</td><td>10,510</td><td>△ 10,508</td></tr><tr><td>合　　計</td><td>878,608</td><td>916,134</td><td>△ 37,526</td></tr></table>				収益的収入（税込）A	令和3年度	令和2年度(現計)	比較	1 営業収益	274,489	285,553	△ 11,064	下水道使用料	273,960	285,168	△ 11,208	2 営業外収益	604,117	620,071	△ 15,954	他会計補助金	405,860	419,557	△ 13,697	国庫補助金	1,000	1,000	0	長期前受金戻入	185,939	181,708	4,231	資本費繰入収益	1,538	6,325	△ 4,787	3 特別利益	2	10,510	△ 10,508	合　　計	878,608	916,134	△ 37,526	<table><tr><th>収益的費用（税込）B</th><th>令和3年度</th><th>令和2年度(現計)</th><th>比較</th></tr><tr><td>1 営業費用</td><td>817,575</td><td>801,485</td><td>16,090</td></tr><tr><td> 管渠費・ポンプ場費</td><td>36,877</td><td>36,746</td><td>131</td></tr><tr><td> 流域下水道維持管理費</td><td>301,832</td><td>298,901</td><td>2,931</td></tr><tr><td> 総係費</td><td>31,031</td><td>25,671</td><td>5,360</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>442,787</td><td>438,167</td><td>4,620</td></tr><tr><td>2 営業外費用</td><td>104,835</td><td>119,802</td><td>△ 14,967</td></tr><tr><td> 支払利息</td><td>103,265</td><td>119,792</td><td>△ 16,527</td></tr><tr><td>3 特別損失・予備費</td><td>6,002</td><td>8,352</td><td>△ 2,350</td></tr><tr><td>合　　計</td><td>928,412</td><td>929,639</td><td>△ 1,227</td></tr></table>				収益的費用（税込）B	令和3年度	令和2年度(現計)	比較	1 営業費用	817,575	801,485	16,090	管渠費・ポンプ場費	36,877	36,746	131	流域下水道維持管理費	301,832	298,901	2,931	総係費	31,031	25,671	5,360	減価償却費	442,787	438,167	4,620	2 営業外費用	104,835	119,802	△ 14,967	支払利息	103,265	119,792	△ 16,527	3 特別損失・予備費	6,002	8,352	△ 2,350	合　　計	928,412	929,639	△ 1,227
	収益的収入（税込）A	令和3年度	令和2年度(現計)	比較																																																																																				
	1 営業収益	274,489	285,553	△ 11,064																																																																																				
	下水道使用料	273,960	285,168	△ 11,208																																																																																				
	2 営業外収益	604,117	620,071	△ 15,954																																																																																				
	他会計補助金	405,860	419,557	△ 13,697																																																																																				
	国庫補助金	1,000	1,000	0																																																																																				
	長期前受金戻入	185,939	181,708	4,231																																																																																				
	資本費繰入収益	1,538	6,325	△ 4,787																																																																																				
	3 特別利益	2	10,510	△ 10,508																																																																																				
合　　計	878,608	916,134	△ 37,526																																																																																					
収益的費用（税込）B	令和3年度	令和2年度(現計)	比較																																																																																					
1 営業費用	817,575	801,485	16,090																																																																																					
管渠費・ポンプ場費	36,877	36,746	131																																																																																					
流域下水道維持管理費	301,832	298,901	2,931																																																																																					
総係費	31,031	25,671	5,360																																																																																					
減価償却費	442,787	438,167	4,620																																																																																					
2 営業外費用	104,835	119,802	△ 14,967																																																																																					
支払利息	103,265	119,792	△ 16,527																																																																																					
3 特別損失・予備費	6,002	8,352	△ 2,350																																																																																					
合　　計	928,412	929,639	△ 1,227																																																																																					
	<table><tr><th>資本的収入（税込）C</th><th>令和3年度</th><th>令和2年度(現計)</th><th>比較</th></tr><tr><td>1 企業債</td><td>475,500</td><td>506,100</td><td>△ 30,600</td></tr><tr><td>2 負担金</td><td>11,123</td><td>15,672</td><td>△ 4,549</td></tr><tr><td>3 国庫補助金</td><td>24,900</td><td>0</td><td>24,900</td></tr><tr><td>4 他会計補助金（基準内）</td><td>145,913</td><td>98,269</td><td>47,644</td></tr><tr><td>5 他会計出資金（基準外）</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合　　計</td><td>657,436</td><td>620,041</td><td>37,395</td></tr></table>				資本的収入（税込）C	令和3年度	令和2年度(現計)	比較	1 企業債	475,500	506,100	△ 30,600	2 負担金	11,123	15,672	△ 4,549	3 国庫補助金	24,900	0	24,900	4 他会計補助金（基準内）	145,913	98,269	47,644	5 他会計出資金（基準外）	0	0	0	合　　計	657,436	620,041	37,395	<table><tr><th>資本的支出（税込）D</th><th>令和3年度</th><th>令和2年度(現計)</th><th>比較</th></tr><tr><td>1 建設改良費</td><td>229,847</td><td>110,370</td><td>119,477</td></tr><tr><td> 公共下水道費</td><td>167,352</td><td>62,878</td><td>104,474</td></tr><tr><td> 流域下水道費</td><td>62,495</td><td>47,492</td><td>15,003</td></tr><tr><td>2 企業債償還金</td><td>704,575</td><td>717,766</td><td>△ 13,191</td></tr><tr><td>3 予備費</td><td>1,000</td><td>0</td><td>1,000</td></tr><tr><td>合　　計</td><td>935,422</td><td>828,136</td><td>107,286</td></tr></table>				資本的支出（税込）D	令和3年度	令和2年度(現計)	比較	1 建設改良費	229,847	110,370	119,477	公共下水道費	167,352	62,878	104,474	流域下水道費	62,495	47,492	15,003	2 企業債償還金	704,575	717,766	△ 13,191	3 予備費	1,000	0	1,000	合　　計	935,422	828,136	107,286																								
	資本的収入（税込）C	令和3年度	令和2年度(現計)	比較																																																																																				
	1 企業債	475,500	506,100	△ 30,600																																																																																				
	2 負担金	11,123	15,672	△ 4,549																																																																																				
	3 国庫補助金	24,900	0	24,900																																																																																				
	4 他会計補助金（基準内）	145,913	98,269	47,644																																																																																				
	5 他会計出資金（基準外）	0	0	0																																																																																				
	合　　計	657,436	620,041	37,395																																																																																				
	資本的支出（税込）D	令和3年度	令和2年度(現計)	比較																																																																																				
	1 建設改良費	229,847	110,370	119,477																																																																																				
公共下水道費	167,352	62,878	104,474																																																																																					
流域下水道費	62,495	47,492	15,003																																																																																					
2 企業債償還金	704,575	717,766	△ 13,191																																																																																					
3 予備費	1,000	0	1,000																																																																																					
合　　計	935,422	828,136	107,286																																																																																					
<table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和2年度</td><td>比較</td></tr><tr><td>収益的収支差引　A－B</td><td>△ 49,804</td><td>△ 13,505</td><td>△ 36,299</td></tr><tr><td>資本的収支差引　C－D</td><td>△ 277,986</td><td>△ 208,095</td><td>△ 69,891</td></tr></table>					令和3年度	令和2年度	比較	収益的収支差引　A－B	△ 49,804	△ 13,505	△ 36,299	資本的収支差引　C－D	△ 277,986	△ 208,095	△ 69,891	○収益的支出に充当する借入金 <table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和2年度</td><td>比較</td></tr><tr><td>資本費平準化債（利子分）</td><td>54,600</td><td>0</td><td>54,600</td></tr><tr><td>一般会計からの借入金</td><td>18,000</td><td>0</td><td>18,000</td></tr></table>					令和3年度	令和2年度	比較	資本費平準化債（利子分）	54,600	0	54,600	一般会計からの借入金	18,000	0	18,000																																																									
	令和3年度	令和2年度	比較																																																																																					
収益的収支差引　A－B	△ 49,804	△ 13,505	△ 36,299																																																																																					
資本的収支差引　C－D	△ 277,986	△ 208,095	△ 69,891																																																																																					
	令和3年度	令和2年度	比較																																																																																					
資本費平準化債（利子分）	54,600	0	54,600																																																																																					
一般会計からの借入金	18,000	0	18,000																																																																																					
補正予算の概要	【3条予算(収益的収支)】 今後の下水道事業の経営のあり方を検討するための「経営戦略」を策定する。収入では、下水道の新規接続による使用料の増収要因はあるもののコロナ禍による減収が当面継続すると見込むほか、支払利息の減少に伴う他会計補助金の減少を見込み、総額で前年度比で37,526千円の減額となる878,608千円とした。 支出では、経営戦略の策定などによる総係費の増加及び減価償却費の増加があるものの、支払利息の減少を見込み、前年度比で1,227千円の減となる928,412千円とし、その収支差引（不足額）は、49,804千円である。 【4条予算(資本的収支)】 施設概成に伴い大規模な工事は行わないものの、ストックマネジメント基本計画の策定、管渠工事の概成箇所に係る路面復旧工事等を実施することとしており、その収支差引額（不足額）は277,986千円である。																																																																																							
備　　考	○支払利息に充当する借入金（資本費平準化債（利子分））について、令和2年度予算においては、資本的収入内の企業債に計上していたが、令和3年度予算から、より適切な会計方法である予算費目外での予算計上とするよう見直しを行った。 ○キャッシュフロー上、不足が生じると見込まれる額18,000千円について、一般会計からの借入金で対応することとした。 ○令和2年度予算は公営企業会計の導入に伴う初年度の予算であり、12月補正において、一般会計繰入金を含む会計整理を行ったことから、令和2年度予算との比較を現計予算としたもの。																																																																																							
担当部署	建設部　上下水道課　管理係				TEL	45-1635		特9																																																																																



令和3年3月定例会

令和3年度当初予算 事業等説明資料

(単位:千円)

事業名	ストックマネジメント基本計画の策定について ～下水道事業会計～	新規	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背 景 経 緯	H29.3：宮津市下水道事業経営戦略を策定 R2.4：下水道事業への公営企業会計の適用		16,800	8,400			8,400	-
			(参考)前年度予算額	特 定 財 源 の 内 訳				
				国	社会資本整備総合交付金		8,400	
				その他	内部留保資金等		8,400	
目 的 目 標	「下水道」サービスを持続的・安定的に提供するため、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するためのストックマネジメント基本計画を策定するもの。		(参考)前々年度決算額					
事 業 概 要	■ストックマネジメント基本計画（全体計画）策定業務 16,800千円 ＜主な業務内容＞ ○施設情報の収集及び整理（下水道管渠・マンホールポンプ等） ○施設の調査計画の策定(施設の詳細な点検・調査の実施に向けた計画) ○施設の既存点検結果を踏まえた詳細分析 ○施設のリスク評価(被害規模及び発生確率の検討など) ○施設の老朽化による事故防止のための点検頻度、改築工事の目標設定 ○目標設定に伴う長期的な改築事業の設定 ＜ストックマネジメント基本計画とは＞ 持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するための計画。本計画の策定が、国庫補助金を活用するための要件となっている。 ＜その他＞ ストックマネジメント基本計画の策定結果については、令和3年度に更新予定の経営戦略における施設整備計画に反映することとしている。		総計重点プロジェクト	—				
			テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり				
			施策分野	社会基盤・防災減災				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
			H28	宮津市下水道事業経営戦略				H29～R8
			期 待 される 効果等					
		担当部署	建設部 上下水道課 管理係・施設整備係		45-1635	特9-1		